

V 都市基盤

1. 交通

〈ポイント〉

(1) 道路

- 市道の道路延長は、増加している。【(1)①参照】
- 市内道路に占める市道の構成比は、多摩 26 市平均より高い。【(1)②参照】
- 道路率は、多摩 26 市平均より高い。【(1)③参照】
- 道路平均幅員は、多摩 26 市平均より狭い。【(1)④参照】

(2) 鉄道

- 市内鉄道路線乗車人員数は、JR横浜線を除いて増加している。【(2)①参照】

(3) バス

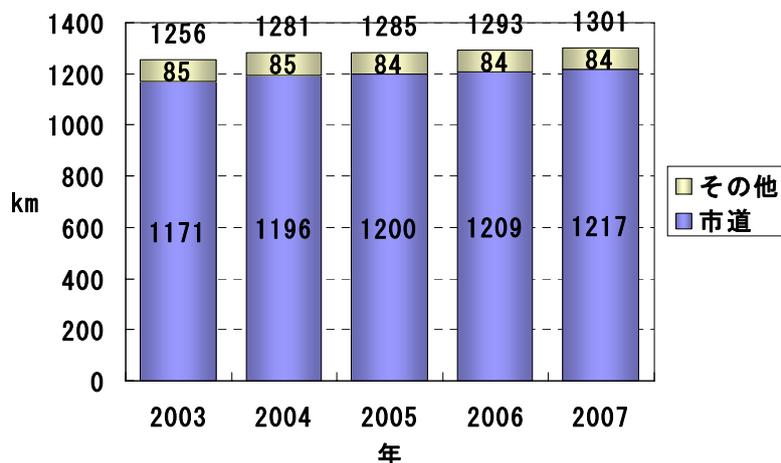
- 町田市民バス「まちっこ」の公共施設巡回ルート利用者数は、2007 年度に大幅に増加している。【(3)②参照】

(4) 自動車

- 自動車保有台数は、増加している。【(4)①参照】

(1) 道路

①道路延長 (No.5-1-1-1)



〈前年との比較〉

- ・道路延長：0.6%増
- ・「市道」：0.7%増

〈2003年との比較〉

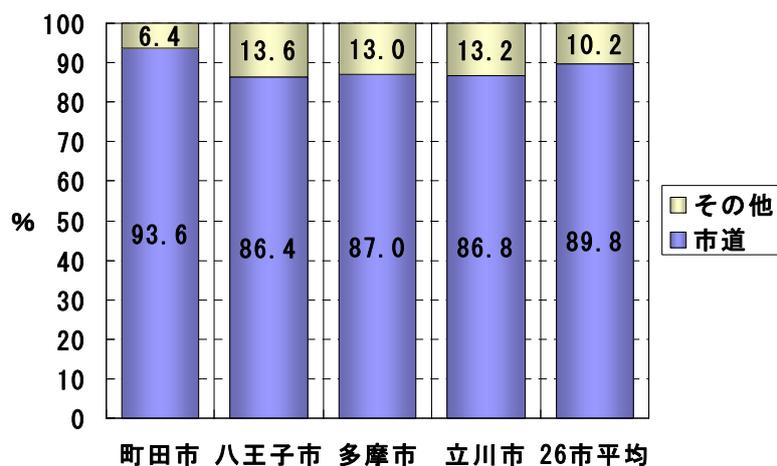
- ・道路延長：3.6%増
- ・「市道」：3.9%増

【注 1】「その他」は、国道、主要地方道、一般都道の合計。

【時点】各年 4 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

②道路構成比 (No.5-1-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・「市道」: 3.8ポイント高い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で「市道」の割合が最も高い

【時点】2007年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③道路率 (No.5-1-1-3) 【他市比較】



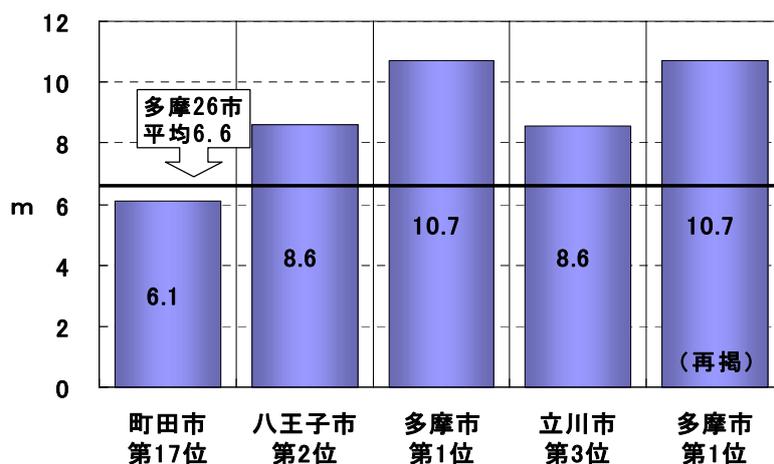
〈26市平均との比較〉
 ・2.7ポイント高い
 〈26市ランキング〉
 第1位: 多摩市 14.5
 第1位: 国立市 14.5
 第3位: 羽村市 13.3
 (%)

【注1】道路率 = 道路面積 / 市域面積 × 100

【時点】2007年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④道路平均幅員 (No.5-1-1-4) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・7.6%狭い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で最も狭い
 〈26市ランキング〉
 第1位：多摩市 10.7
 第2位：八王子市 8.6
 第3位：立川市 8.6
 (m)

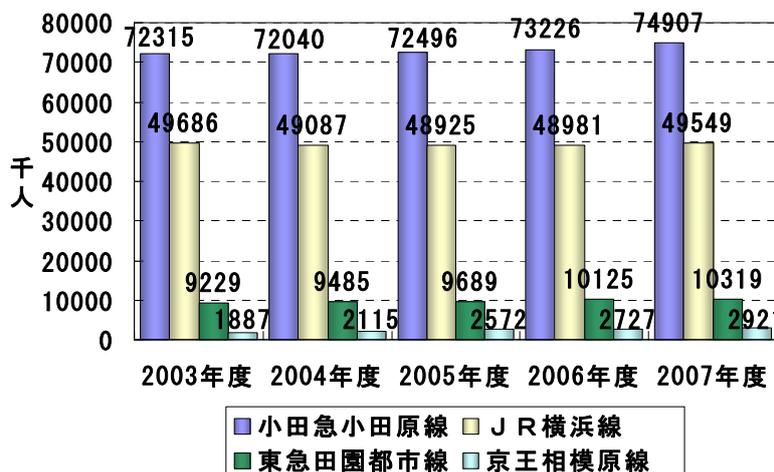
【注 1】 平均幅員＝道路面積/道路延長

【時点】 2007年4月1日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 鉄道

①市内鉄道路線別年間乗車人員 (No.5-1-2-1)



〈前年度との比較〉
 ・小田急小田原線：2.3%増
 ・京王相模原線：7.1%増
 〈2003年度との比較〉
 ・東急田園都市線：11.8%増
 ・京王相模原線：54.8%増

【注 1】 小田急小田原線は、町田、鶴川、玉川学園前各駅乗車人数の合計。

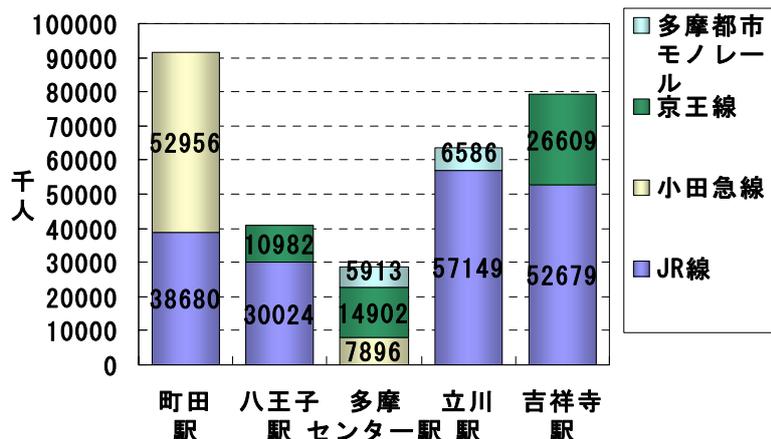
【注 2】 JR横浜線は、町田、成瀬、相原各駅乗車人数の合計。

【注 3】 東急田園都市線は、南町田、つくし野、すずかけ台各駅乗車人数の合計。

【注 4】 京王相模原線は、多摩境駅乗車人数。

【出典】 「町田市統計書」、「東京都統計年鑑」 東京都総務局統計部

②主要駅別年間乗車人員 (No.5-1-2-2) 【他市比較】



〈主要駅との比較〉

・5 主要駅の中で最も多い

【注 1】 町田市及び比較市における主要駅と、その他の市で最も利用者が多い吉祥寺駅を示している。なお、同一社線内の乗り継ぎは除いている。

【注 2】 町田駅は、JR町田駅、小田急線町田駅の乗車人数。

【注 3】 八王子駅は、JR八王子駅、京王線京王八王子駅の乗車人数。

【注 4】 多摩センター駅は、小田急線小田急多摩センター駅、京王線京王多摩センター駅、多摩都市モノレール多摩センター駅の乗車人数。

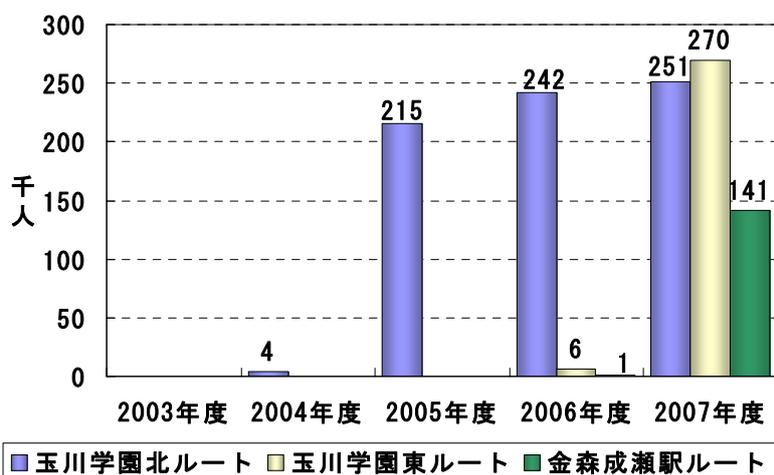
【注 5】 立川駅は、JR立川駅、多摩都市モノレール立川北駅の乗車人数。

【注 6】 吉祥寺駅は、JR吉祥寺駅、京王線吉祥寺駅の乗車人数。

【時点】 2007 年度 【出典】 「東京都統計年鑑」 東京都総務局統計部

(3) バス

①地域コミュニティバス利用者数 (No.5-1-3-1)



〈前年度との比較〉

・ 玉川学園北ルート：
3.7%増

〈2005年度との比較〉

・ 玉川学園北ルート：
16.6%増

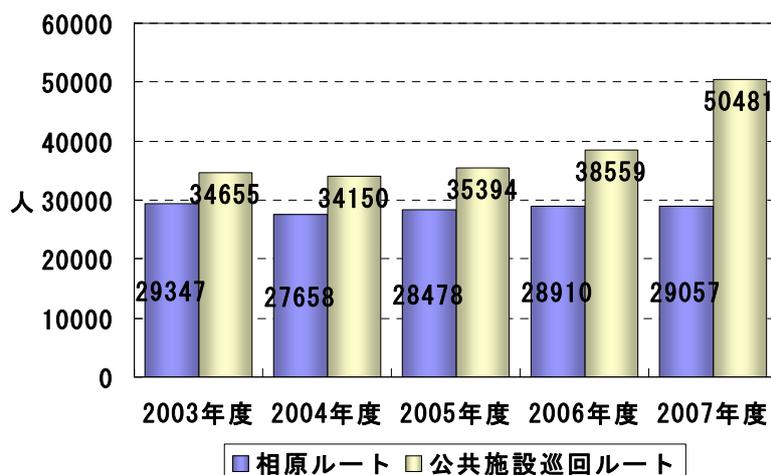
【注 1】 玉川学園北ルートは、2005年3月21日から運行開始（2004年度は無料運行日除き、10日間運行）。

【注 2】 玉川学園東ルートは、2007年3月21日運行開始。

【注 3】 金森成瀬駅ルートは、2007年3月25日運行開始。

【出典】 「主要な施策の成果に関する説明書」

②町田市民バス「まちっこ」利用者数 (No.5-1-3-2)



〈前年度との比較〉

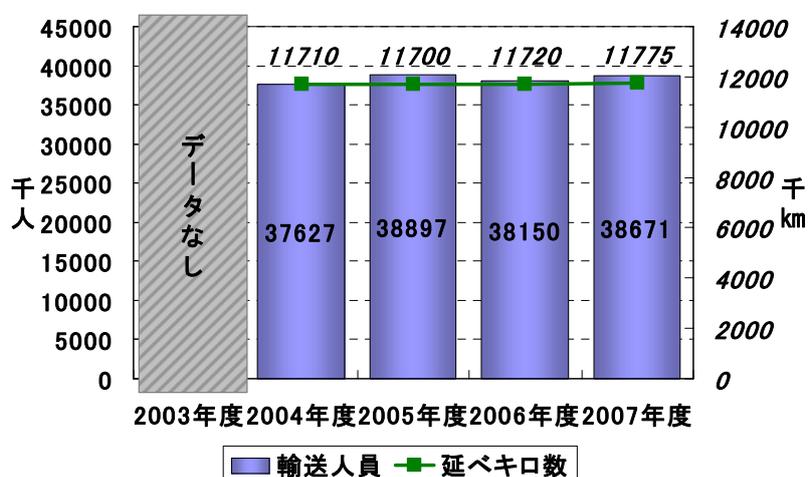
- ・相原ルート：0.5%増
- ・公共施設循環ルート：30.9%増

〈2003年度との比較〉

- ・相原ルート：1.0%減
- ・公共施設循環ルート：45.7%増

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

③市内民営バス路線輸送人員、延ベキロ数 (No.5-1-3-3)



〈前年度との比較〉

- ・輸送人員：1.4%増
- ・延ベキロ数：0.5%増

〈2004年度との比較〉

- ・輸送人員：2.8%増
- ・延ベキロ数：0.6%増

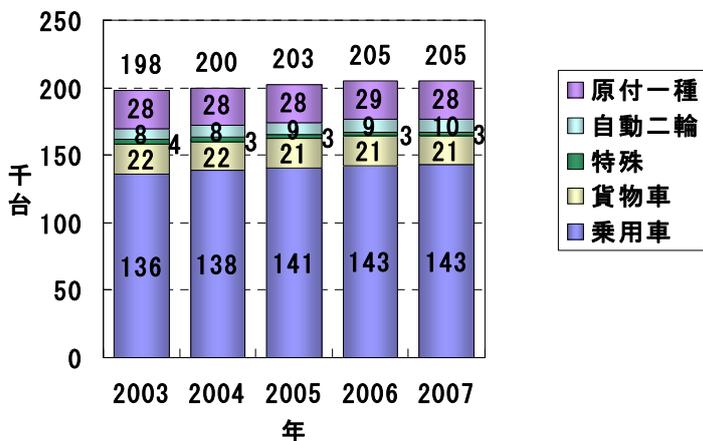
【注 1】各数値は、小田急バスと神奈川中央交通の合計。

【注 2】2003年度はデータなし。

【出典】「町田市統計書」

(4) 自動車

①自動車保有台数 (No.5-1-4-1)



〈前年との比較〉

・自動車保有台数：変化なし

・「自動二輪」：11.1%増

〈2003年との比較〉

・自動車保有台数：3.5%増

・「自動二輪」：25.0%増

・「乗用車」：5.1%増

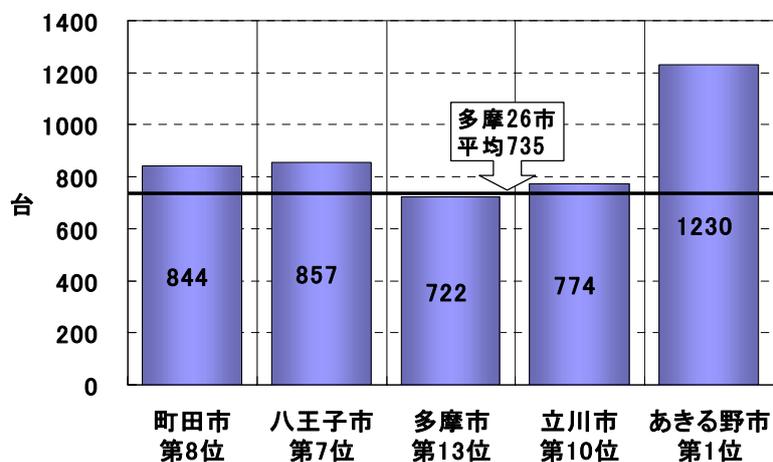
【注1】車種分類は道路運送車両法による。

【注2】特殊とは、特殊用途車、特殊車（大型・小型）の合計。

【時点】各年3月末現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②1千世帯あたり乗用車保有台数 (No.5-1-4-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・14.8%多い

〈26市ランキング〉

第1位：あきる野市 1,230

第2位：武蔵村山市 1,200

第3位：羽村市 1,145

(台)

【時点】2007年3月末現在（乗用車保有台数）、2007年1月1日現在（世帯）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. 交通安全

〈ポイント〉

(1) 交通安全

●交通事故発生件数は、2004年をピークに減少している。【(1)①参照】

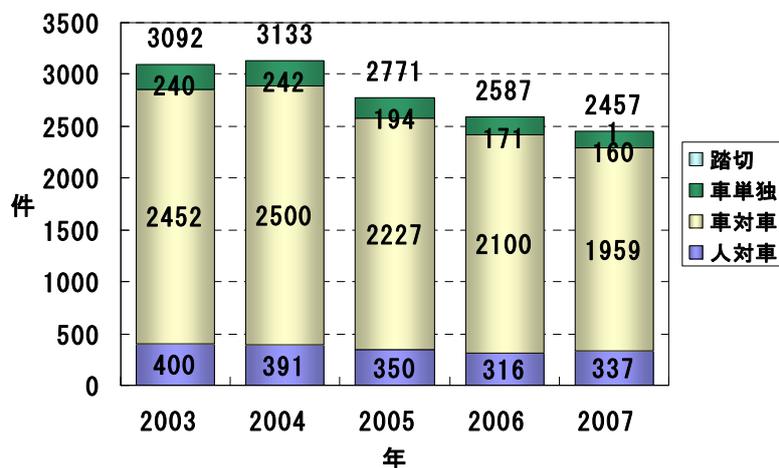
(2) 自転車対策

●放置自転車撤去台数は、大幅に減少している。【(2)①参照】

●2007年度の自転車駐輪場の一時利用台数は、4年前と比較して大幅に増加している。【(2)②参照】

(1) 交通安全

①交通事故発生件数（人身事故のみ）（No.5-2-1-1）



〈前年との比較〉

- ・発生件数：5.0%減
- ・「車単独」：6.4%減
- ・「車対車」：6.7%減
- ・「人対車」：6.6%増

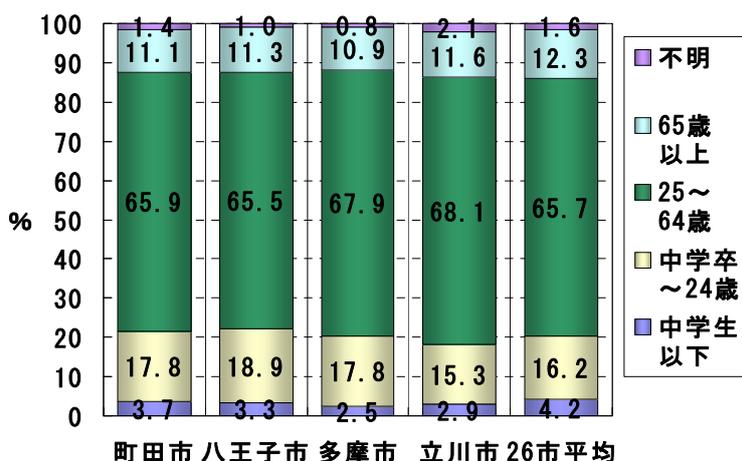
〈2003年との比較〉

- ・発生件数：20.5%減
- ・「車単独」：33.3%減
- ・「車対車」：20.1%減
- ・「人対車」：15.8%減

【注 1】 高速隊扱いの事故は含まない。

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②年齢区分別交通事故当事者構成比 (No.5-2-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「65歳以上」: 1.2ポイント低い
- ・「中学卒~24歳」: 1.6ポイント高い
- ・「中学生以下」: 0.5ポイント低い

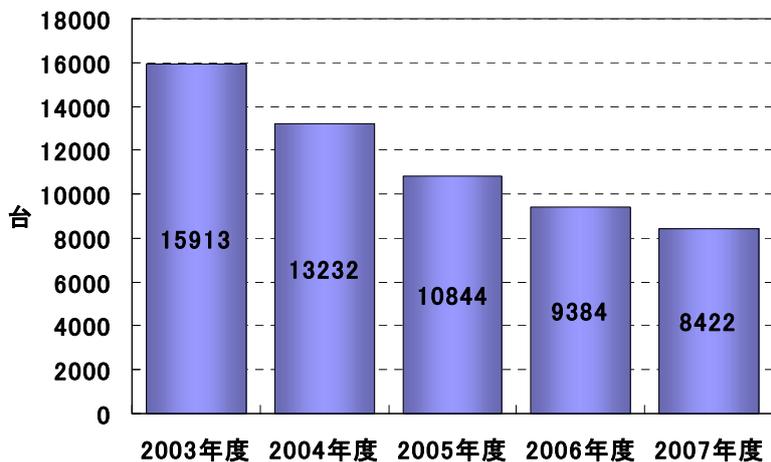
【注1】「不明」は、ひき(あて)逃げ等のため当事者が不明の場合、および当事者が列車(電車)、物件等の場合。

【時点】2007年

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(2) 自転車対策

①放置自転車撤去台数 (No.5-2-2-1)



〈前年度との比較〉

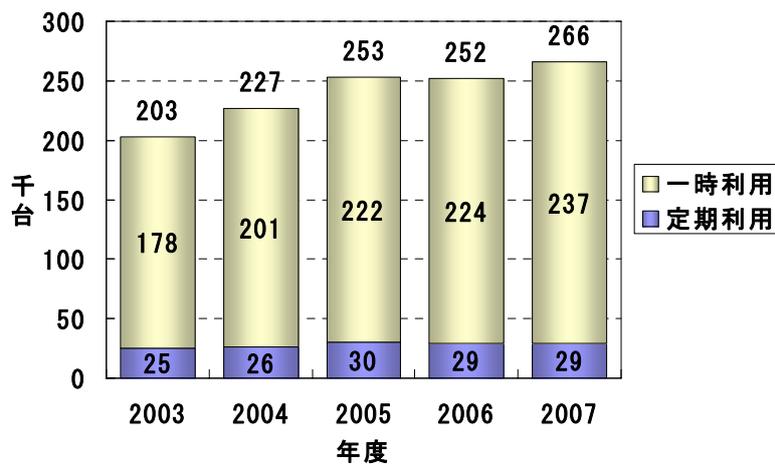
- ・ 10.3%減

〈2003年度との比較〉

- ・ 47.1%減

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

②自転車駐輪場利用台数 (No.5-2-2-2)



〈前年度との比較〉

- ・利用台数：5.6%増
- ・「一時利用」：6.1%増

〈2003年度との比較〉

- ・利用台数：31.4%増
- ・「一時利用」：33.1%増
- ・「定期利用」：18.8%増

【注 1】 定期利用は、定期利用の契約台数。

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

3. 公園・緑地等

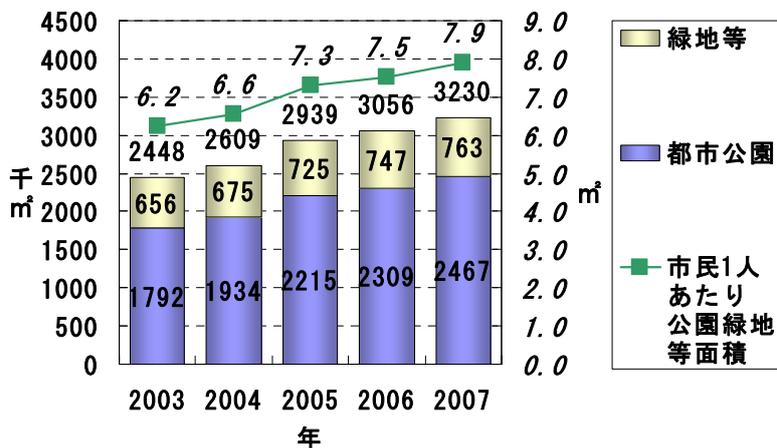
〈ポイント〉

(1) 公園、緑地等

- 都市公園、緑地等面積は増加しているが、みどり率は低下している。【(1)①③参照】
- 市民1人あたり都市公園等面積は、多摩26市平均より広い。【(1)②参照】

(1) 公園、緑地等

①都市公園、緑地等面積、市民1人あたり公園緑地等面積 (No.5-3-1-1)



〈前年との比較〉

- ・「緑地等」: 2.2%増
- ・「都市公園」: 6.8%増
- ・市民1人あたり公園緑地等面積: 4.9%増

〈2003年との比較〉

- ・「緑地等」: 16.3%増
- ・「都市公園」: 37.6%増
- ・市民1人あたり公園緑地等面積: 26.8%増

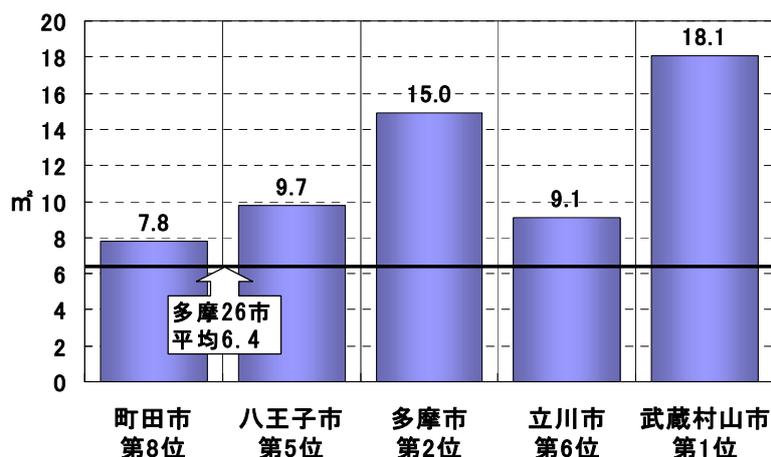
【注1】緑地等は、市民の森、緑地保全の森、その他の緑地、児童遊園、遊び場のことをいう。

【注2】都市公園は、市立公園、都立公園、国営公園の合計。

【時点】各年4月1日現在（都市公園・緑地等面積、人口）

【出典】「町田市公園緑地等一覧表」

②市民1人あたり都市公園等面積 (No.5-3-1-2) 【他市比較】

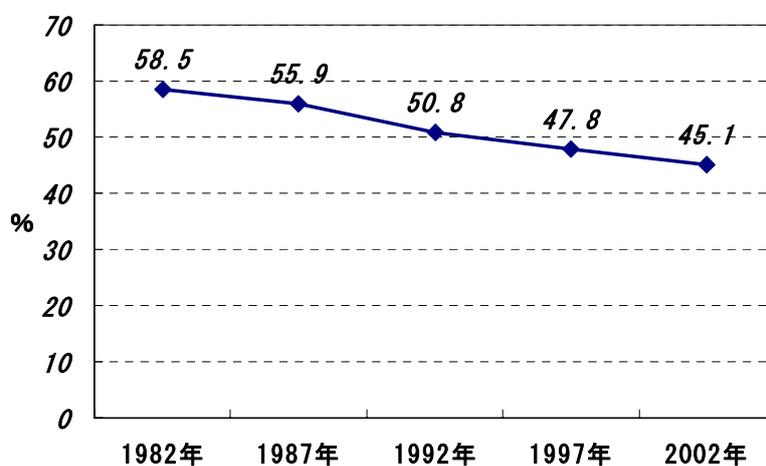


〈26市平均との比較〉
 ・ 21.3%広い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4市の中で最も少ない
 〈26市ランキング〉
 第1位: 武蔵村山市 18.1
 第2位: 多摩市 15.0
 第3位: 稲城市 11.1
 (m²)

【時点】 2007年4月1日現在 (都市公園等面積、人口)

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会、「東京都の人口 (推計)」 東京都総務局統計部

③みどり率 (No.5-3-1-3)



〈1997年との比較〉
 ・ 2.7ポイント低下
 〈1982年との比較〉
 ・ 13.4ポイント低下

【注1】 みどり率とは、ある地域における、樹林地、草地、農地、宅地内の緑 (屋上緑化を含む)、公園、街路樹や河川、水路、湖沼等の面積が、その地域全体に占める割合のことをいう。町田市では、5年に1度実施される土地利用現況調査結果の緑地の割合をみどり率としている。

【時点】 各年8月現在

【出典】 「町田市環境白書」

4. 住宅

〈ポイント〉

(1) 新設住宅

- 持ち家の新設住宅着工数は、減少している。【(1)①参照】

(2) 居住状況

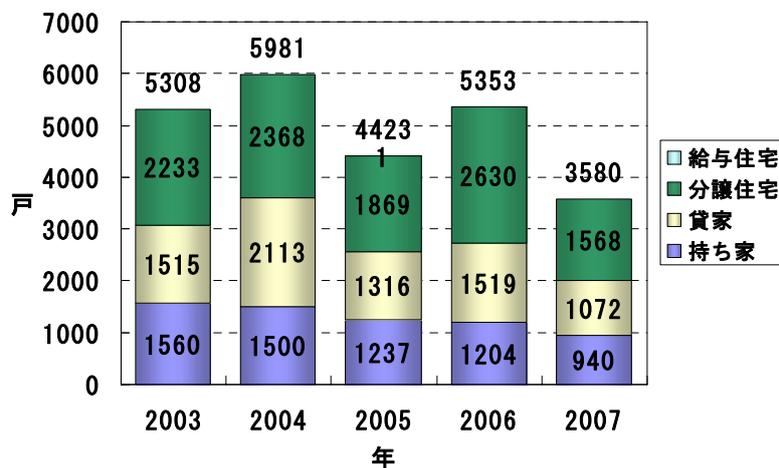
- 住宅数は、増加している。【(2)②参照】
- 2003年度の共同住宅は、20年前と比較して約2倍に増加している。【(2)②参照】
- 一戸建の構成比は、多摩26市平均より高い。【(2)③参照】
- 持ち家の構成比は、多摩26市平均より高い。【(2)④参照】
- 駅からの距離が1,000m以上の住宅の構成比は、多摩26市平均より高い。【(2)⑤参照】

(3) 空き家状況

- 空き家率は、多摩26市の中で最も低い。【(3)①参照】

(1) 新設住宅

①新設住宅着工数 (No.5-4-1-1)



〈前年との比較〉

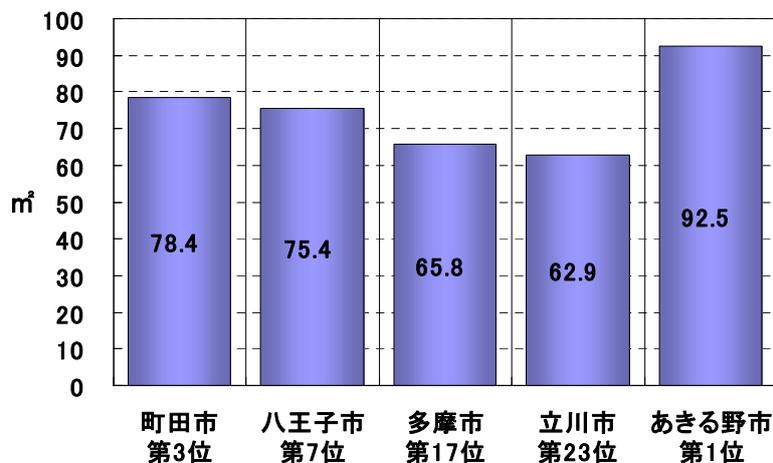
- ・新設住宅着工数：33.1%減
 - ・「分譲住宅」：40.4%減
 - ・「貸家」：29.4%減
 - ・「持ち家」：21.9%減
- #### 〈2003年との比較〉
- ・新設住宅着工数：32.6%減
 - ・「分譲住宅」：29.8%減
 - ・「貸家」：29.2%減
 - ・「持ち家」：39.7%減

【注 1】新設とは、建築物の新設、増築または改装によって住宅の戸が新たに造られる工事をいう。

【出典】「町田市統計書」

(2) 居住状況

①1 住宅あたり延べ面積 (No.5-4-2-1) 【他市比較】



〈比較市との比較〉

・4市の中で最も広い

〈26市ランキング〉

第1位：あきる野市 92.5

第2位：青梅市 82.5

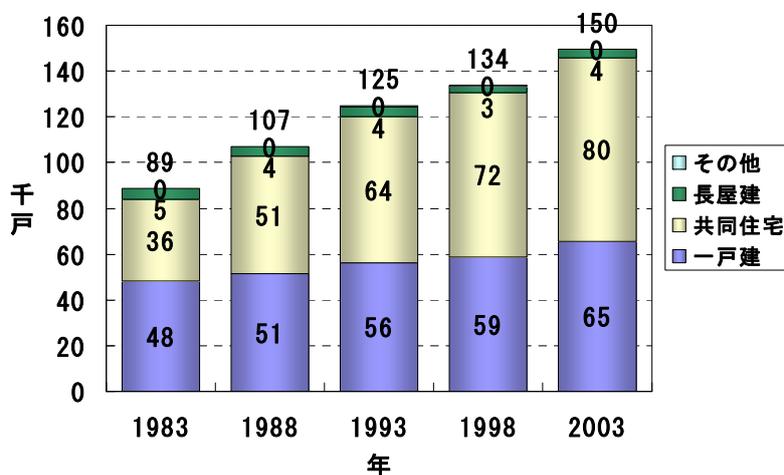
第3位：町田市 78.4

(m²)

【時点】2003年10月1日現在

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部

②建て方別住宅数 (No.5-4-2-2)



〈1998年との比較〉

・住宅数：12.1%増

・「共同住宅」：12.3%増

・「一戸建」：11.2%増

〈1983年との比較〉

・住宅数：68.5%増

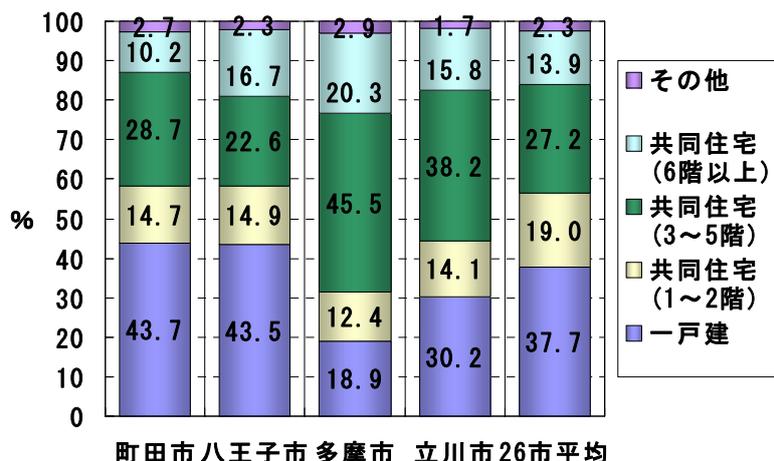
・「共同住宅」：124.4%増

・「一戸建」：35.5%増

【時点】各年10月1日現在

【出典】「東京都統計年鑑」東京都総務局統計部、「住宅・土地統計調査」総務省統計局統計調査部

③建て方別住宅構成比 (No.5-4-2-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「共同住宅(6階以上)」: 3.7ポイント低い
- ・「共同住宅(1~2階)」: 4.3ポイント低い
- ・「一戸建」: 6.0ポイント高い

〈比較市との比較〉

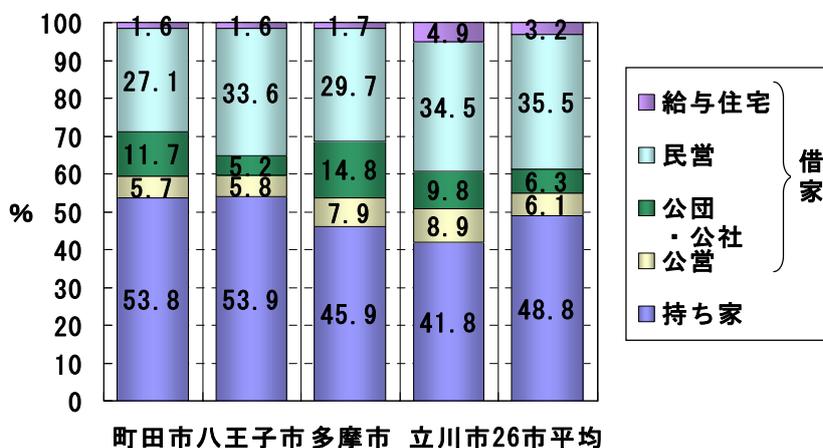
- ・4市の中で「一戸建」の割合が最も高い

【注1】「その他」には長屋建を含む。

【時点】2003年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④住宅の所有関係別住宅構成比 (No.5-4-2-4) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「民間」: 8.4ポイント低い
- ・「公団・公社」: 5.4ポイント高い
- ・「持ち家」: 5.0ポイント高い

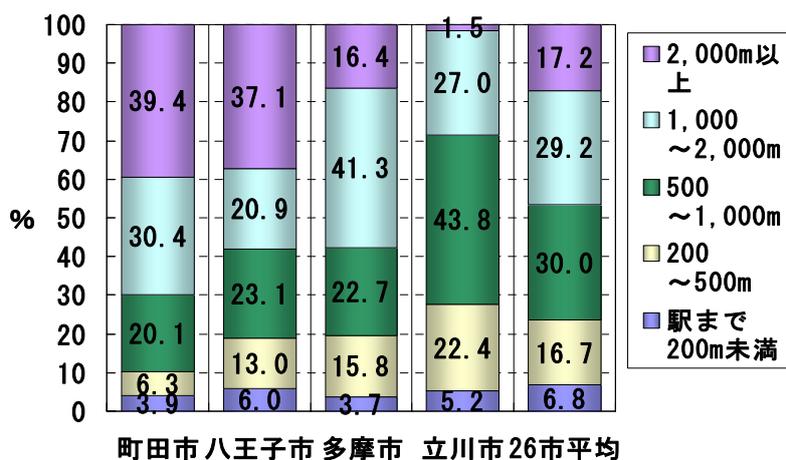
〈比較市との比較〉

- ・4市の中で「民間」の割合が最も低い

【時点】2003年10月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

⑤ 駅からの距離別住宅構成比 (No.5-4-2-5) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・「2,000m以上」: 22.2ポイント高い
- ・「500~1,000m」: 9.9ポイント低い
- ・「200~500m」: 10.4ポイント低い

〈比較市との比較〉

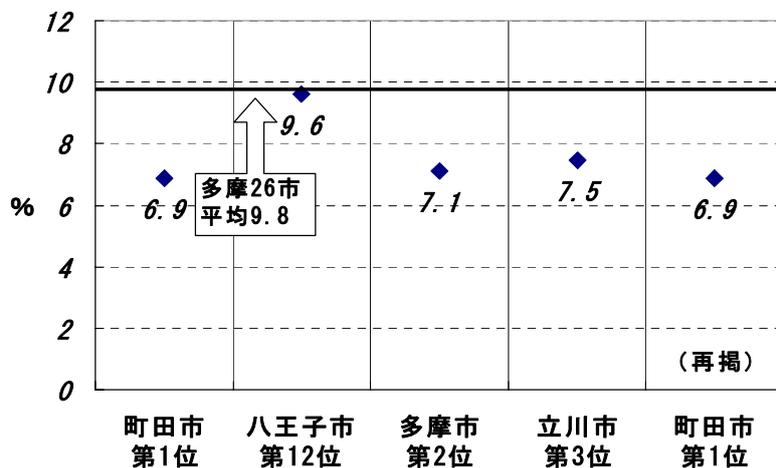
- ・4市の中で「2,000m以上」の割合が最も高い

【時点】 2003年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査」 東京都総務局統計部

(3) 空き家状況

① 空き家率 (No.5-4-3-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・2.9ポイント低い
- ・多摩26市の中で最も低い

〈26市ランキング〉

第1位	町田市	6.9
第2位	多摩市	7.1
第3位	立川市	7.5

(%)

【注1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2003年10月1日現在

【出典】 「住宅・土地統計調査」 東京都総務局統計部

5. 下水道

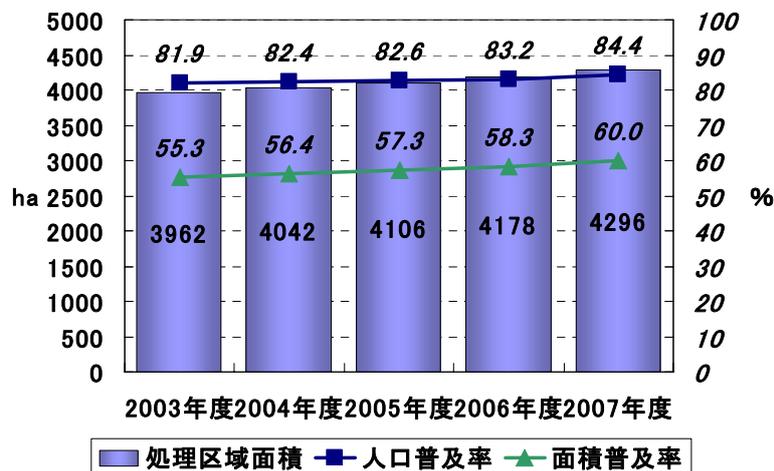
〈ポイント〉

(1) 下水道

- 2007年度の下水道処理面積は、4年前と比較して拡大している。【(1)①参照】
- 2007年度の人口普及率と面積普及率は、4年前と比較して上昇している。【(1)①参照】
- 人口普及率は、多摩26市の中で最も低い。【(1)②参照】
- 鶴見川クリーンセンターにおける2007年度の下水処理量は、4年前と比較して増加している。【(1)③参照】
- 2007年度の公共下水道人口水洗化率は、4年前と比較して上昇している。【(1)④参照】

(1) 下水道

①下水道処理区域面積、人口普及率、面積普及率 (No.5-5-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・処理区域面積：2.8%増
- ・人口普及率：1.2ポイント上昇
- ・面積普及率：1.7ポイント上昇

〈2003年度との比較〉

- ・処理区域面積：8.4%増
- ・人口普及率：2.5ポイント上昇
- ・面積普及率：4.7ポイント上昇

【注 1】人口普及率とは、市の人口のうち、公共下水道が使えるようになった人口が占める割合のこと。

【注 2】面積普及率とは、市域面積のうち、下水道処理区域面積が占める割合のこと。

【時点】各年度末現在

【出典】「下水道事業概要」

②人口普及率 (No.5-5-1-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

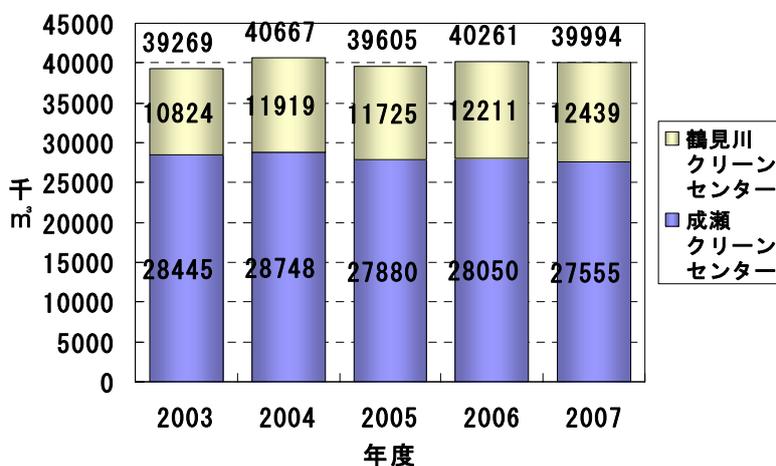
- ・ 13.0ポイント低い
- ・ 26市の中で最も低い

【注 1】人口普及率が 99.5%以上の市は、100%概成としている。

【時点】2007年度末現在（下水道普及人口）、2008年4月1日現在（人口）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③下水処理量 (No.5-5-1-3)



〈前年度との比較〉

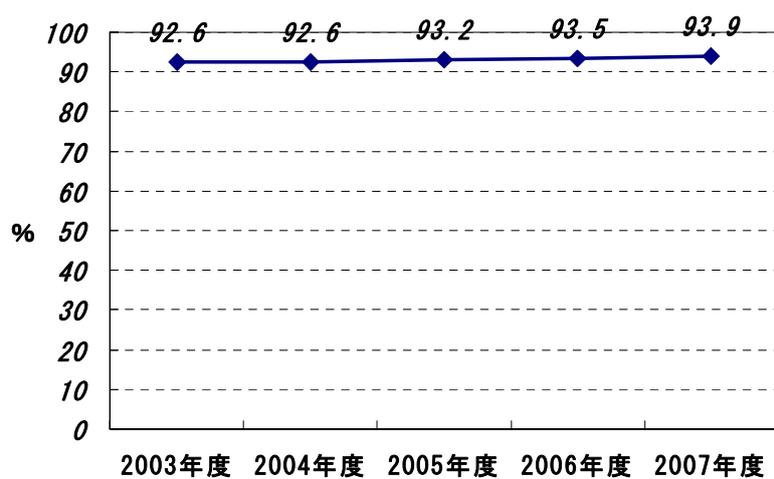
- ・ 下水処理量：0.7%減
- ・ 「鶴見川クリーンセンター」：1.9%増
- ・ 「成瀬クリーンセンター」：1.8%減

〈2003年度との比較〉

- ・ 下水処理量：1.8%増
- ・ 「鶴見川クリーンセンター」：14.9%増
- ・ 「成瀬クリーンセンター」：3.1%減

【出典】「町田市統計書」

④ 公共下水道人口水洗化率 (No.5-5-1-4)



〈前年度との比較〉
・ 0.4 ポイント上昇
〈2003年度との比較〉
・ 1.3 ポイント上昇

【注 1】 公共下水道人口水洗化率とは、下水道供用開始区域内の人口のうち、公共下水道を利用している人口の割合のこと。

【時点】 各年度末現在

【出典】 「下水道事業概要」

6. 治水・防災

〈ポイント〉

(1) 治水

●2007年度の調整池の規模と箇所数は、4年前と比較して増加している。【(1)

①参照】

●2007年度の公共下水雨水幹線整備率は、4年前と比較して上昇している。【(1)

②参照】

(2) 火災

●市民1万人あたり火災発生件数は、多摩26市平均より少ない。【(2)①参照】

(3) 自主防災

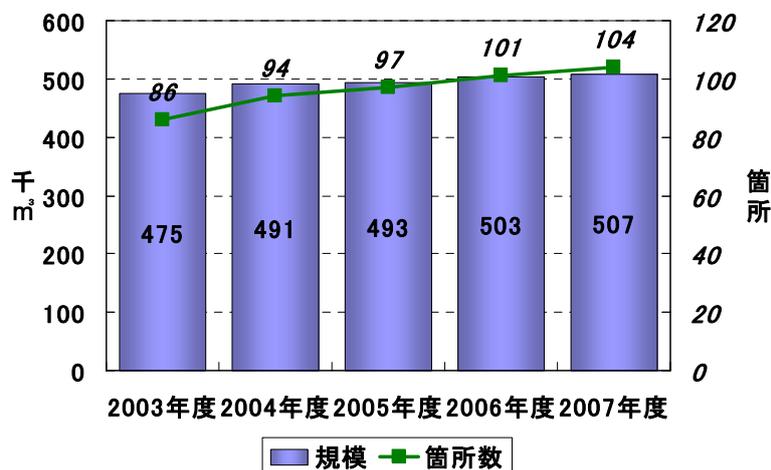
●2007年度の自主防災組織数と自主防災組織防災倉庫設置数は、増加している。【(3)①②参照】

(4) 防災無線

●2007年度の防災無線屋外拡声子局設置箇所数は、4年前と比較して増加している。【(4)①参照】

(1) 治水

①調整池の規模、箇所数 (No.5-6-1-1)



〈前年度との比較〉

・規模：0.8%増

・箇所数：3.0%増

〈2003年度との比較〉

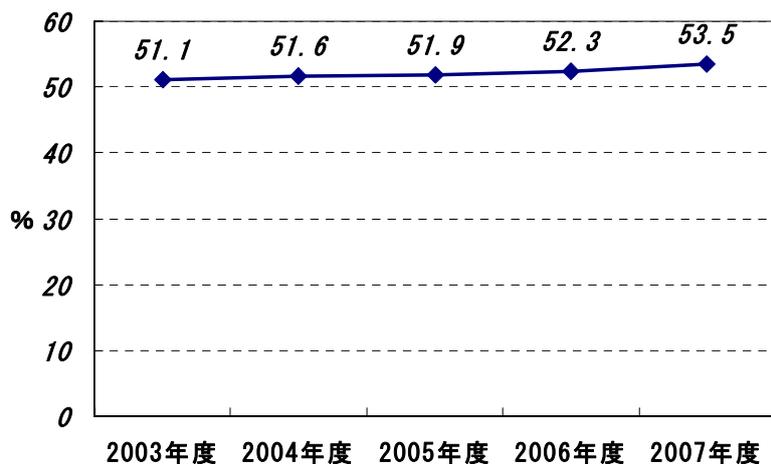
・規模：6.8%増

・箇所数：20.9%増

【時点】各年度末現在

【出典】庁内資料

② 公共下水雨水幹線整備率 (No.5-6-1-2)



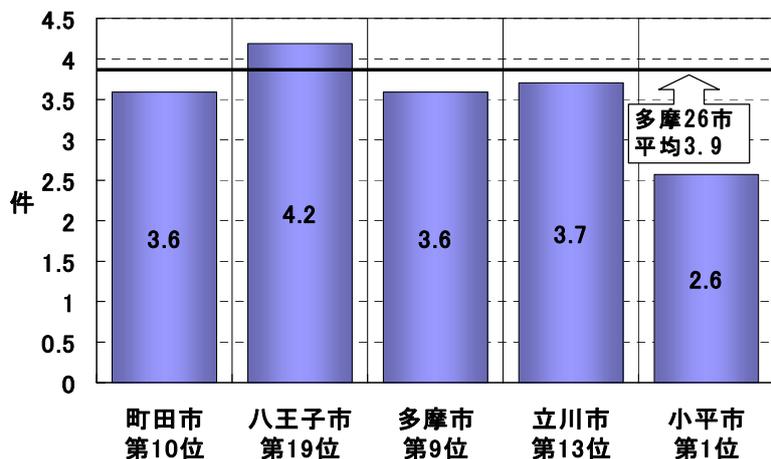
〈前年度との比較〉
 ・ 1.2 ポイント上昇
 〈2003年度との比較〉
 ・ 2.4 ポイント上昇

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

(2) 火災

① 市民 1 万人あたり火災発生件数 (No.5-6-2-1) 【他市比較】



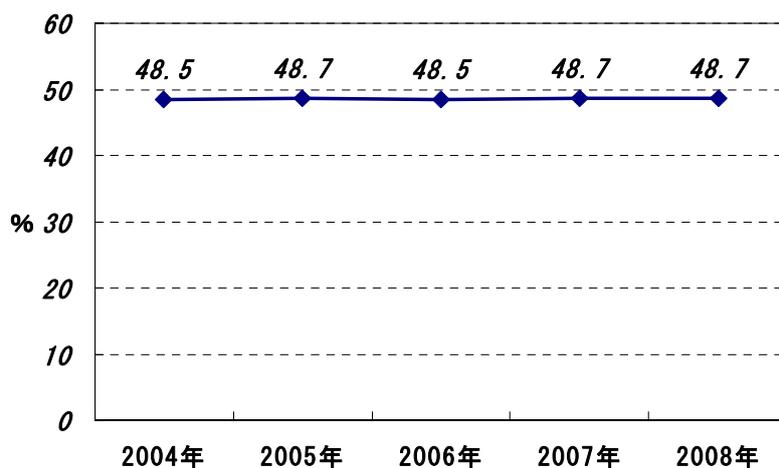
〈 26 市平均との比較〉
 ・ 7.7%少ない
 〈26 市ランキング〉
 第 1 位：小平市 2.6
 第 2 位：小金井市 2.8
 第 3 位：西東京市 2.9
 (件)

【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2007 年

【出典】 「東京都統計年鑑」 東京都総務局統計部

②建物不燃化率 (No.5-6-2-2)



〈前年度との比較〉

・ 変化なし

〈2003年度との比較〉

・ 0.2ポイント上昇

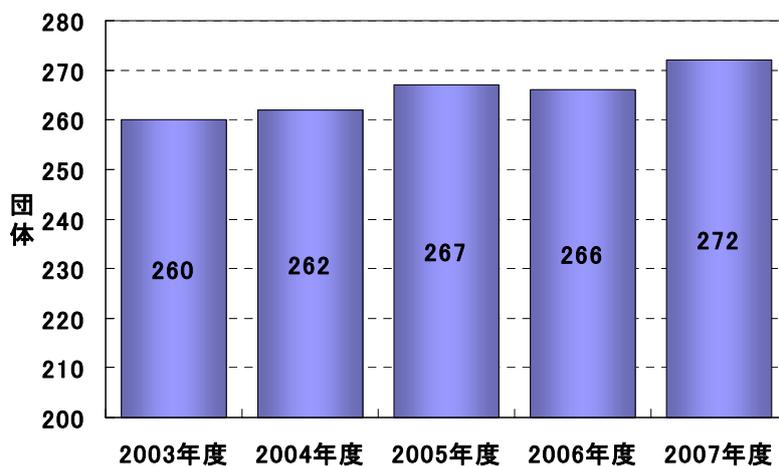
【注 1】建物不燃化率＝非木造建物床面積/総建物床面積×100

【時点】各年1月1日現在

【出典】「町田市統計書」

(3) 自主防災

①自主防災組織数 (No.5-6-3-1)



〈前年度との比較〉

・ 2.3%増

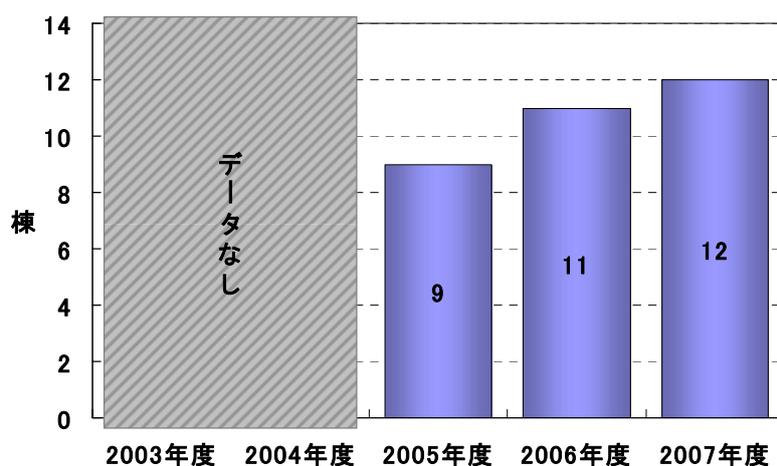
〈2003年度との比較〉

・ 4.6%増

【時点】各年度末現在

【出典】庁内資料

②自主防災組織防災倉庫設置数 (No.5-6-3-2)



〈前年度との比較〉

・ 9.1%増

〈2005年度との比較〉

・ 33.3%増

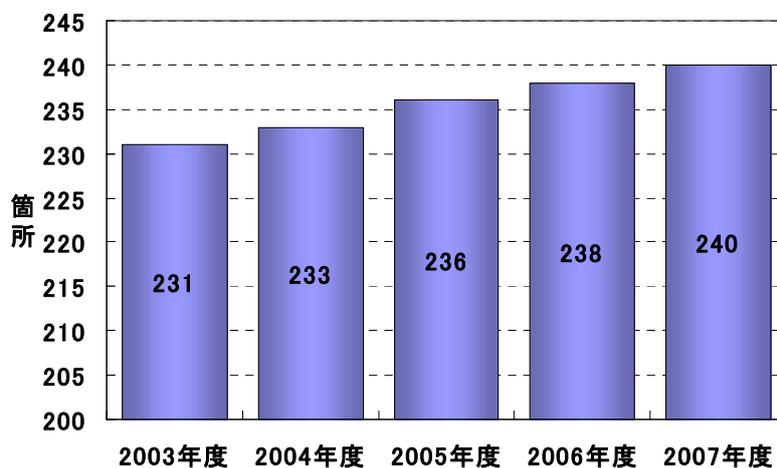
【注 1】 2003年度、2004年度はデータなし。

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

(4) 防災無線

①防災無線屋外拡声子局設置箇所数 (No.5-6-4-1)



〈前年度との比較〉

・ 0.8%増

〈2003年度との比較〉

・ 3.9%増

【時点】 各年度末現在

【出典】 庁内資料

VI 教育

1. 学校教育

〈ポイント〉

(1) 児童、生徒数

- 市立小学校児童数は、増加している。【(1)①参照】
- 市立中学校生徒数は、2005 年度を底に増加している。【(1)②参照】
- 1 校あたり児童数、生徒数は、多摩 26 市平均より多い。【(1)③④参照】

(3) 情報化

- 2007 年度の市立小学校における教育用コンピュータ設置台数は、4 年前と比較して大幅に増加している。【(3)①参照】

(5) 不登校

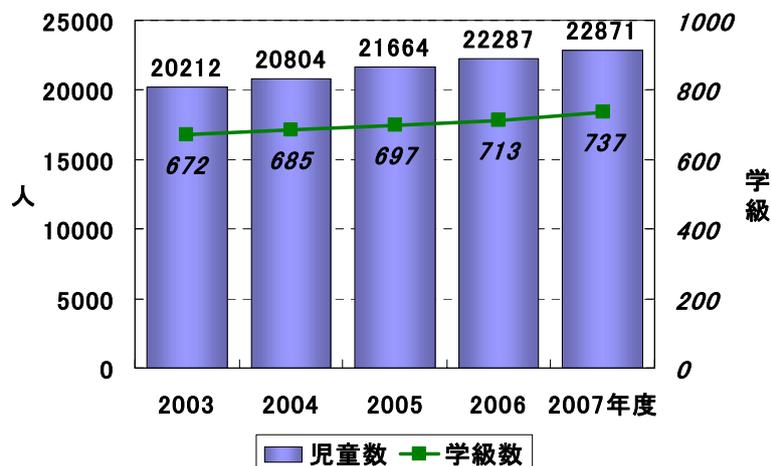
- 市立中学校における不登校生徒数は、2004 年度を底に増加している。【(5)②参照】

(6) 相談、援助

- 教育相談件数は、2004 年度を底に増加している。【(6)①参照】

(1) 児童、生徒数

①市立小学校児童数、学級数 (No.6-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・児童数：2.6%増
- ・学級数：3.4%増

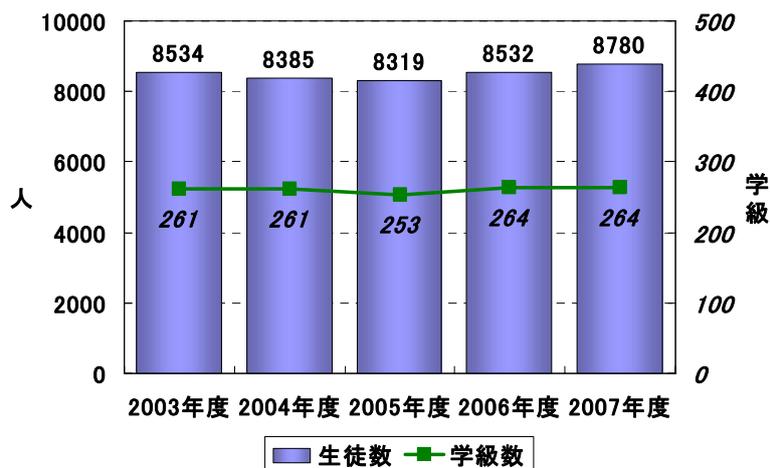
〈2003 年度との比較〉

- ・児童数：13.2%増
- ・学級数：9.7%増

【時点】各年 5 月 1 日現在

【出典】「町田市統計書」

②市立中学校生徒数、学級数 (No.6-1-1-2)

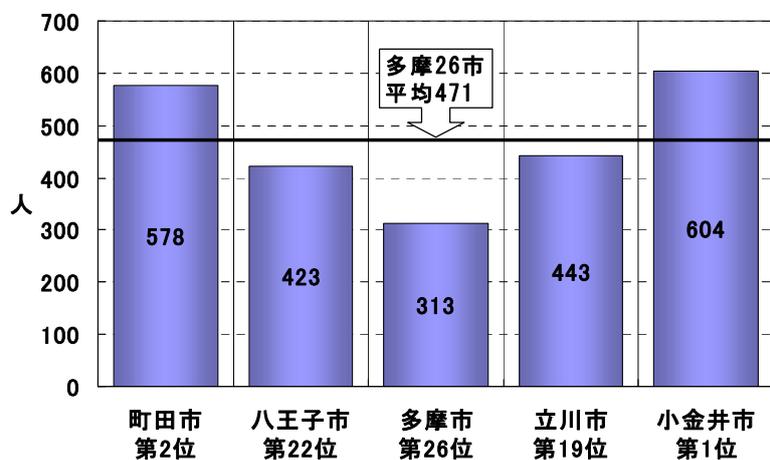


〈前年度との比較〉
 ・生徒数：2.9%増
 〈2003年度との比較〉
 ・生徒数：2.9%増
 ・学級数：1.1%増

【時点】各年5月1日現在

【出典】「町田市統計書」

③小学校1校あたり児童数 (No.6-1-1-3) 【他市比較】



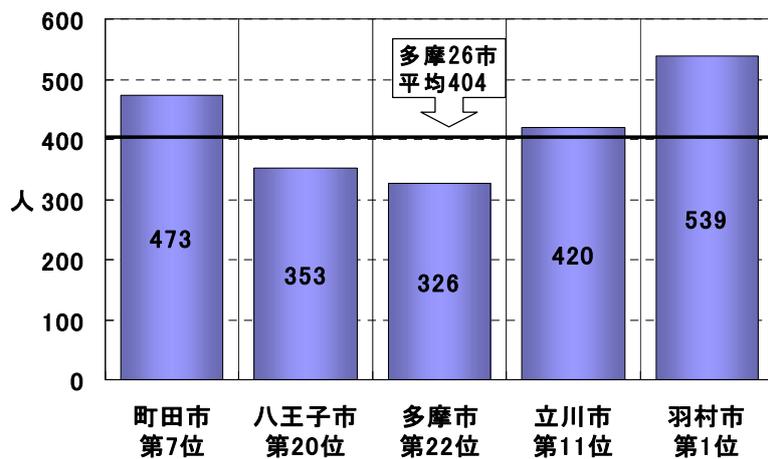
〈26市平均との比較〉
 ・22.7%多い
 〈比較市との比較〉
 ・4市の中で最も多い
 〈26市ランキング〉
 第1位：小金井市 604
 第2位：町田市 578
 第3位：府中市 570
 (人)

【注1】このグラフの児童数については、国立、公立、私立の合計。

【時点】2007年5月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

④中学校 1 校あたり生徒数 (No.6-1-1-4) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉
 ・ 17.1%多い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4 市の中で最も多い
 〈26 市ランキング〉
 第 1 位：羽村市 539
 第 2 位：国立市 518
 第 3 位：福生市 507
 (人)

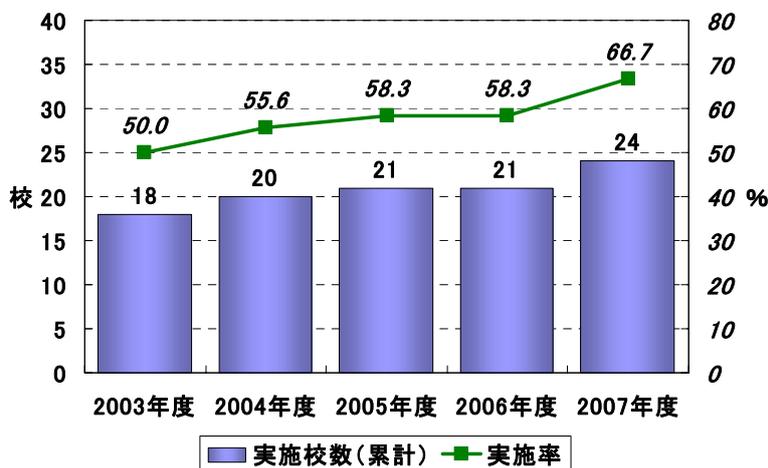
【注 1】 このグラフの生徒数については、国立、公立、私立の合計。

【時点】 2007 年 5 月 1 日現在

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 学校整備

①耐震工事実施校数、実施率 (市立小学校) (No.6-1-2-1)



〈前年度との比較〉
 ・ 実施校数(累計) : 14.3% 増
 ・ 実施率 : 8.4 ポイント上昇
 〈2003 年度との比較〉
 ・ 実施校数(累計) : 33.3% 増
 ・ 実施率 : 16.7 ポイント上昇

【注 1】 耐震工事実施率 = 耐震工事実施校数 (累計) / 耐震工事必要校数 × 100

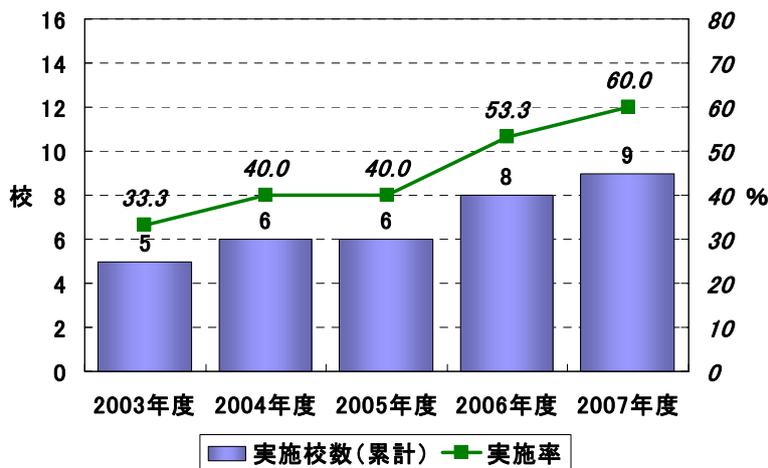
【注 2】 小学校の耐震工事必要校数は 36 校。

【注 3】 工事が複数年にわたる場合、工事完了時に耐震工事実施校数に加算。

【時点】 各年度 3 月 31 日現在

【出典】 庁内資料

②耐震工事実施校数、実施率（市立中学校）（No.6-1-2-2）



〈前年度との比較〉

・実施校数(累計)：12.5%増

・実施率：6.7ポイント上昇

〈2003年度との比較〉

・実施校数(累計)：80.0%増

・実施率：26.7ポイント上昇

【注 1】耐震工事実施率＝耐震工事実施校数（累計）／耐震工事必要校数×100

【注 2】中学校の耐震工事必要校数は15校。

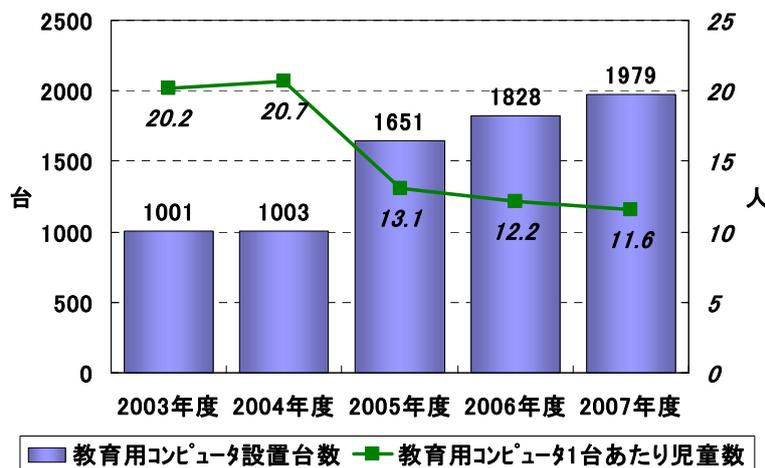
【注 3】工事が複数年にわたる場合、工事完了時に耐震工事実施校数に加算。

【時点】各年度3月31日現在

【出典】庁内資料

(3) 情報化

①教育用コンピュータ設置台数、1台あたり児童数（市立小学校）（No.6-1-3-1）



〈前年度との比較〉

・教育用コンピュータ設置台数：8.3%増

・1台あたり児童数：4.9%減

〈2003年度との比較〉

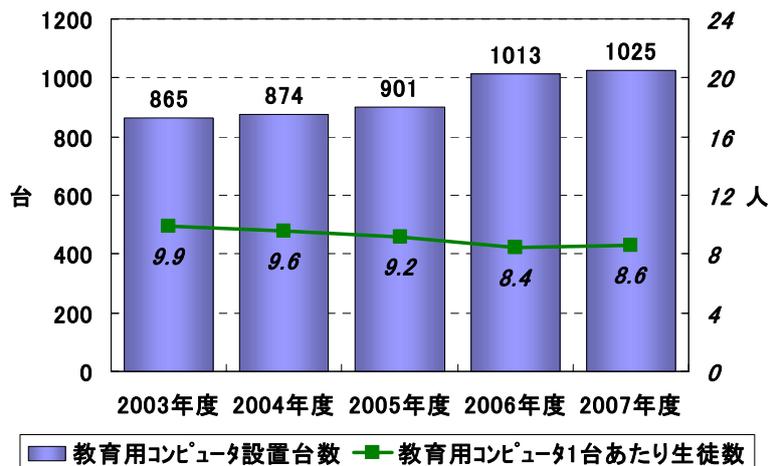
・教育用コンピュータ設置台数：97.7%増

・1台あたり児童数：42.6%減

【時点】各年度3月31日現在（コンピュータ設置台数）、各年5月1日現在（児童数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

②教育用コンピュータ設置台数、1台あたり生徒数（市立中学校）(No.6-1-3-2)



〈前年度との比較〉

- ・教育用コンピュータ設置台数：1.2%増
- ・1台あたり生徒数：2.4%増

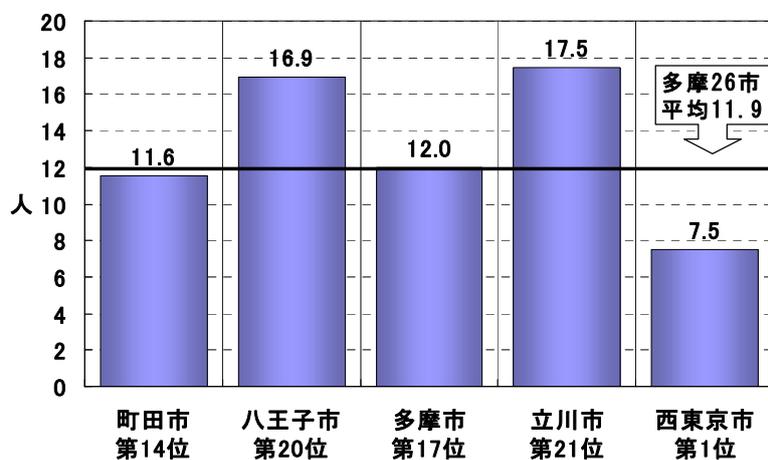
〈2003年度との比較〉

- ・教育用コンピュータ設置台数：18.5%増
- ・1台あたり生徒数：13.1%減

【時点】各年度3月31日現在（コンピュータ設置台数）、各年5月1日現在（生徒数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

③教育用コンピュータ1台あたり児童数（市立小学校）(No.6-1-3-3)【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・2.5%少ない

〈比較市との比較〉

- ・4市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

第1位	西東京市	7.5
第2位	三鷹市	7.7
第3位	日野市	8.3

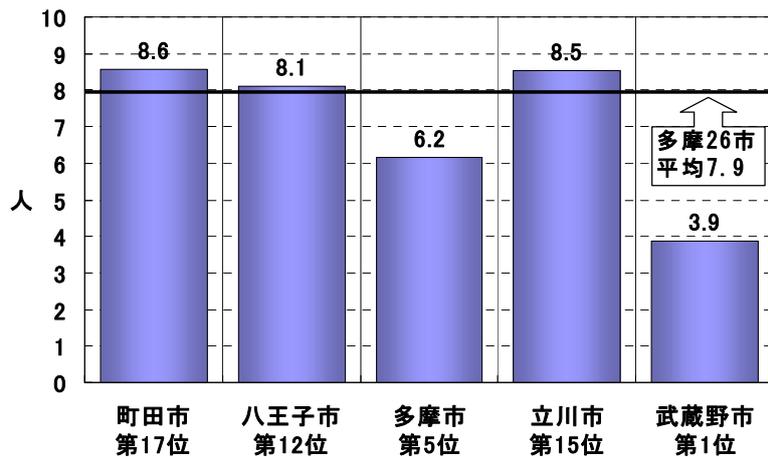
(人)

【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2008年3月31日現在（コンピュータ設置台数）、2007年5月1日現在（児童数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

④教育用コンピュータ 1 台あたり生徒数（市立中学校）（No.6-1-3-4）【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・ 8.9%多い
 〈比較市との比較〉
 ・ 4市の中で最も多い
 〈26市ランキング〉
 第1位：武蔵野市 3.9
 第2位：狛江市 5.1
 第3位：稲城市 5.9
 (人)

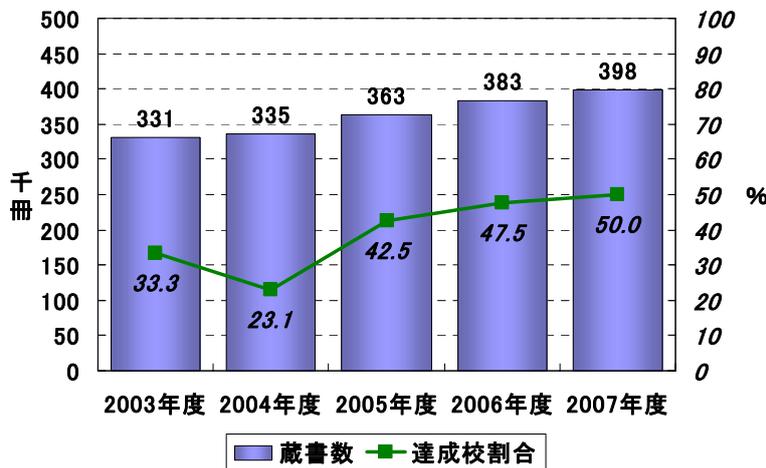
【注 1】 このグラフの 26 市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2008 年 3 月 31 日現在（コンピュータ設置台数）、2007 年 5 月 1 日現在（生徒数）

【出典】「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」文部科学省

(4) 学校図書

①蔵書数、学校図書館図書標準達成校割合（市立小学校）（No.6-1-4-1）



〈前年度との比較〉
 ・ 蔵書数：4.0%増
 ・ 学校図書館図書標準達成校割合：2.5ポイント上昇
 〈2003年度との比較〉
 ・ 蔵書数：20.3%増
 ・ 学校図書館図書標準達成校割合：16.7ポイント上昇

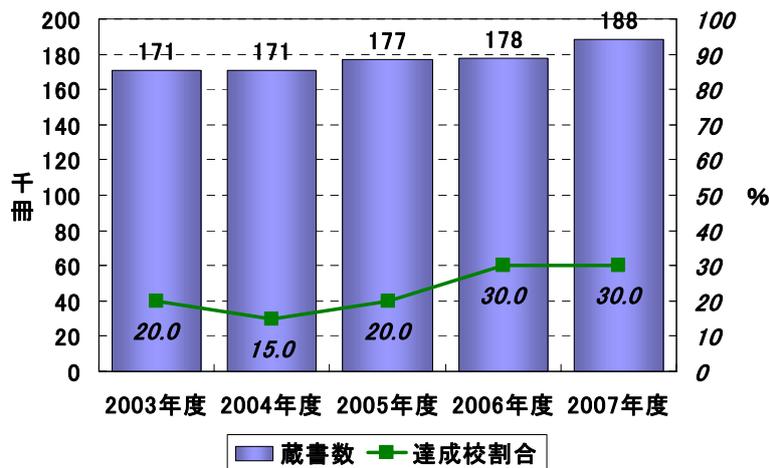
【注 1】 学校図書館図書標準とは、文部科学省が公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、学級数に応じて定めている蔵書数。

【注 2】 達成校割合とは、学校図書館図書標準を達成している学校数の全小学校数に対する割合。

【時点】 各年度 3 月 31 日現在

【出典】 庁内資料

②蔵書数、学校図書館図書標準達成校割合（市立中学校）（No.6-1-4-2）



〈前年度との比較〉

- ・蔵書数：5.9%増
- ・学校図書館図書標準達成校割合：変化なし

〈2003年度との比較〉

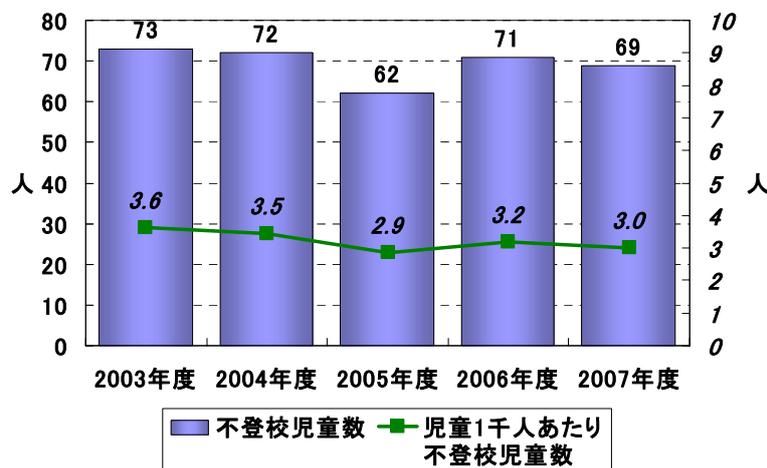
- ・蔵書数：10.1%増
- ・学校図書館図書標準達成校割合：10.0ポイント上昇

【時点】各年度3月31日現在

【出典】庁内資料

(5) 不登校

①不登校児童数、児童1千人あたり不登校児童数（市立小学校）（No.6-1-5-1）



〈前年度との比較〉

- ・不登校児童数：2.8%減
- ・児童1千人あたり不登校児童数：6.3%減

〈2003年度との比較〉

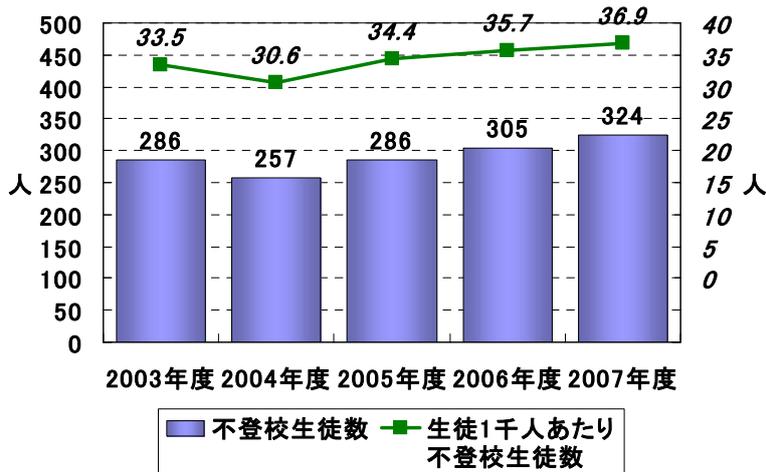
- ・不登校児童数：5.5%減
- ・児童1千人あたり不登校児童数：16.7%減

【注1】不登校児童（生徒）数とは、何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にあるため年間30日以上欠席した者のうち、病気や経済的な理由による者を除いた児童（生徒）数。

【時点】各年度（不登校児童数）、各年5月1日現在（児童数）

【出典】「町田市統計書」

②不登校生徒数、生徒1千人あたり不登校生徒数（市立中学校）（No.6-1-5-2）



〈前年度との比較〉

- ・不登校生徒数：6.2%増
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数：3.4%増

〈2003年度との比較〉

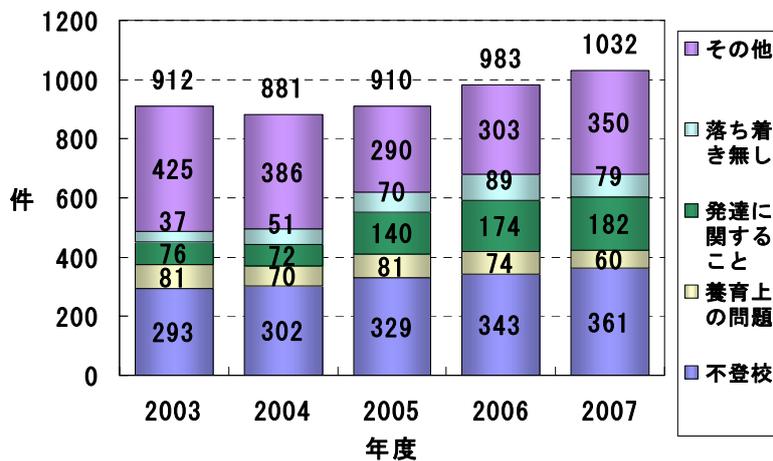
- ・不登校生徒数：13.3%増
- ・生徒1千人あたり不登校生徒数：10.1%増

【時点】各年度（不登校生徒数）、各年5月1日現在（生徒数）

【出典】「町田市統計書」

(6) 相談、援助

①教育相談件数（No.6-1-6-1）



〈前年度との比較〉

- ・相談件数：5.0%増
- ・「発達に関する事」：4.6%増

- ・「不登校」：5.2%増

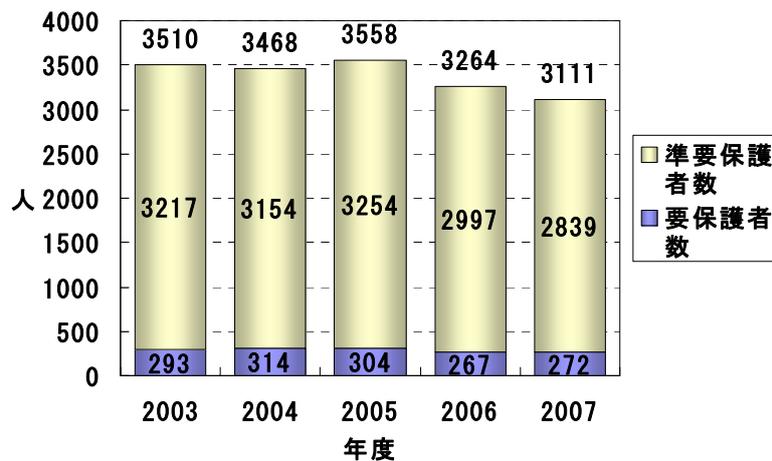
〈2003年度との比較〉

- ・相談件数：13.2%増
- ・「発達に関する事」：139.5%増
- ・「不登校」：23.2%増

【注1】教育相談とは、市内の児童、生徒及び幼児の様々な教育上の問題について、専門の相談員が本人、保護者、学校・保育園・幼稚園関係者の必要に応じて行う相談。教育センターで実施。

【出典】「町田の教育」

②就学援助費認定者数（小学校）（No.6-1-6-2）



〈前年度との比較〉

- ・認定者数：4.7%減
- ・「標準要保護者数」：5.3%減
- ・「要保護者数」：1.9%増

〈2003年度との比較〉

- ・認定者数：11.4%減
- ・「標準要保護者数」：11.8%減
- ・「要保護者数」：7.2%減

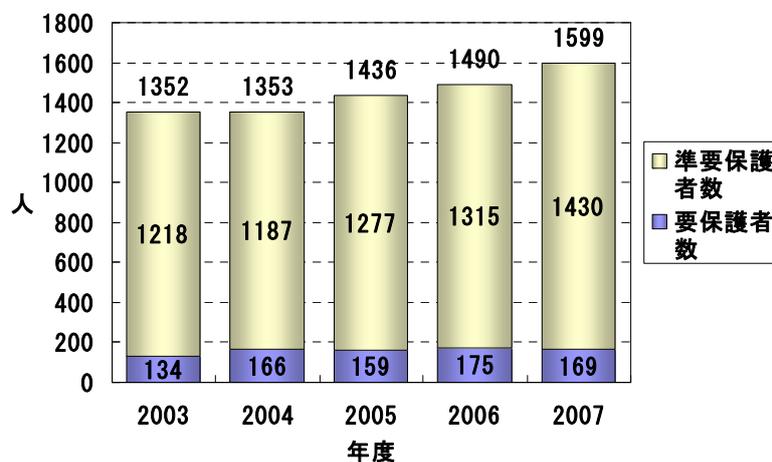
【注 1】 要保護者とは、生活保護を受給している世帯の者。

【注 2】 標準要保護者とは、生活保護に準ずる程度に生活に困っている世帯の者。

【時点】 各年5月1日現在

【出典】 「町田市統計書」

③就学援助費認定者数（中学校）（No.6-1-6-3）



〈前年度との比較〉

- ・認定者数：7.3%増
- ・「標準要保護者数」：8.7%増
- ・「要保護者数」：3.4%減

〈2003年度との比較〉

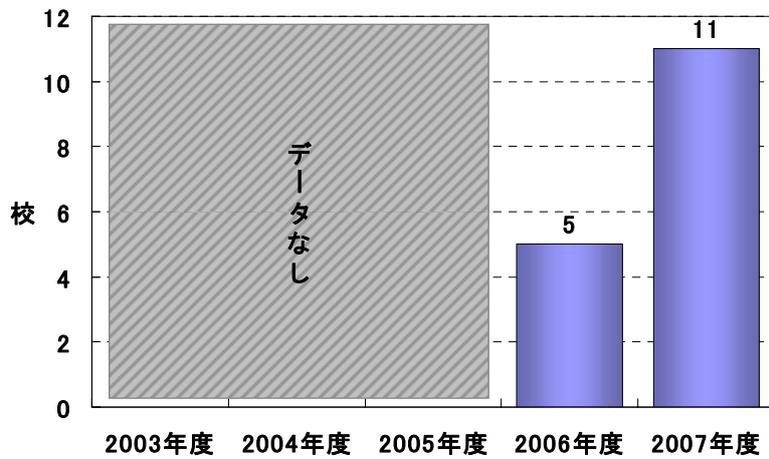
- ・認定者数：18.3%増
- ・「標準要保護者数」：17.4%増
- ・「要保護者数」：26.1%増

【時点】 各年5月1日現在

【出典】 「町田市統計書」

(7) 国際理解教育

①国際メール交流実施学校数（市立小、中学校）(No.6-1-7-1)



〈前年度との比較〉

- ・国際メール交流実施学校数：120.0%増

【注 1】国際メール交流とは、市立小、中学校の児童、生徒が海外（オーストラリア）の小、中学校の児童、生徒と電子メールを使って交流すること（2006年度から実施）。

【出典】庁内資料

2. 生涯学習

〈ポイント〉

(2) 図書館

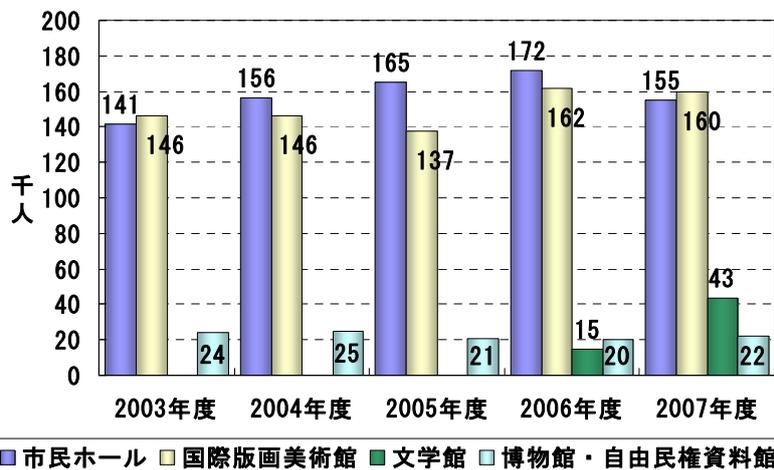
- 2007年度の図書館登録者数は、4年前と比較して減少している。【(2)①参照】
- 市民1人あたり貸出図書数は、多摩26市平均より多い。【(2)②参照】
- 市民1人あたり蔵書数は、多摩26市の中で最も少ない。【(2)④参照】
- 蔵書回転数は、多摩26市の中で最も多い。【(2)⑤参照】

(4) スポーツ

- 2007年度のスポーツ教室の延べ参加者数、開催回数は、4年前と比較して大幅に増加している。【(4)③参照】

(1) 社会教育等

①文化施設来館者数 (No.6-2-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・市民ホール：9.8%減
- ・国際版画美術館：1.4%減

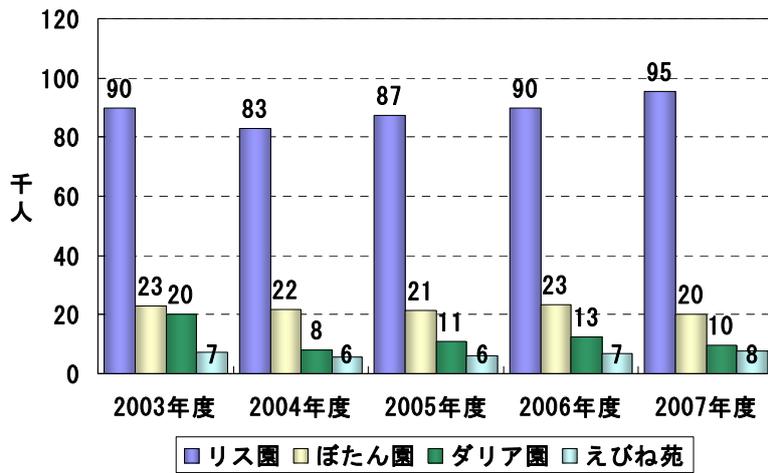
〈2003年度との比較〉

- ・市民ホール：9.6%増
- ・国際版画美術館：9.1%増

【注 1】文学館は、2006年10月より利用開始。

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②レクリエーション施設来園（苑）者数（No.6-2-1-2）



〈前年度との比較〉

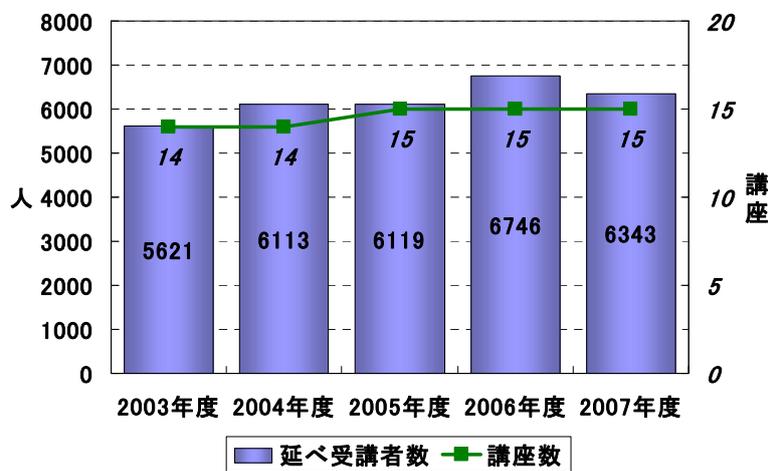
- ・リス園：6.5%増
- ・ぼたん園：13.8%減
- ・ダリア園：24.0%減

〈2003年度との比較〉

- ・リス園：6.1%増
- ・ぼたん園：13.3%減
- ・ダリア園：52.8%減

【出典】庁内資料

③市民大学延べ受講者数、講座数（No.6-2-1-3）



〈前年度との比較〉

- ・受講者数：6.0%減
- ・講座数：変化なし

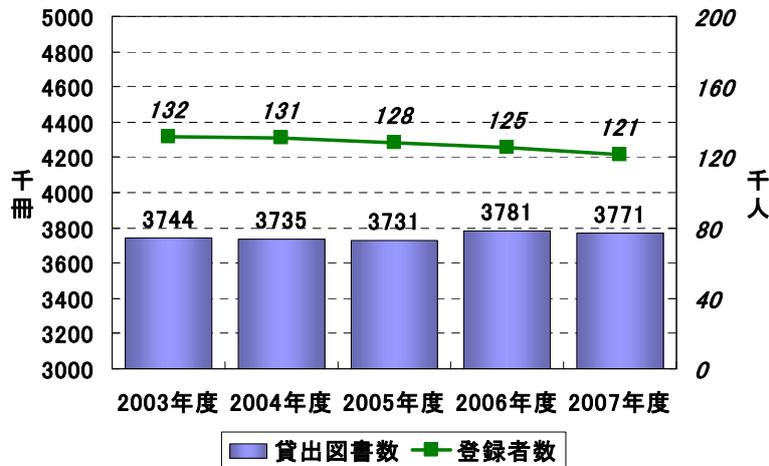
〈2003年度との比較〉

- ・受講者数：12.8%増
- ・講座数：7.1%増

【出典】庁内資料

(2) 図書館

①貸出図書数、登録者数 (No.6-2-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・貸出図書数：0.3%減
- ・登録者数：3.2%減

〈2003年度との比較〉

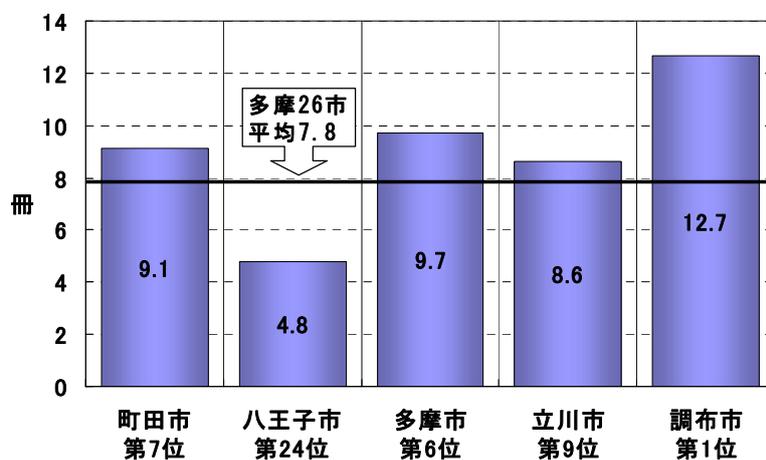
- ・貸出図書数：0.7%増
- ・登録者数：7.8%減

【注 1】登録者とは、町田市民、相模原市民、八王子市民、町田市内の在勤在学者のうち利用券の発行を受けた者（3年ごとに利用券の更新をしない者は除く）。

【時点】各年度（貸出図書数）、各年度3月31日現在（登録者数）

【出典】「町田の教育」

②市民1人あたり貸出図書数 (No.6-2-2-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・16.7%多い

〈26市ランキング〉

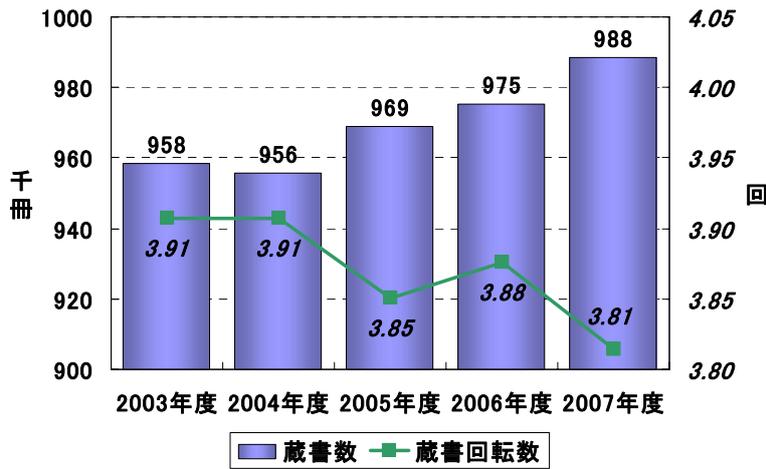
- 第1位：調布市 12.7
 - 第2位：稲城市 12.6
 - 第3位：武蔵野市 11.9
- (冊)

【注 1】貸出図書数は、視聴覚資料を除いた個人貸出数。

【時点】2007年度

【出典】「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

③蔵書数、蔵書回転数 (No.6-2-2-3)



〈前年度との比較〉

- ・蔵書数：1.3%増
- ・蔵書回転数：1.8%減

〈2003年度との比較〉

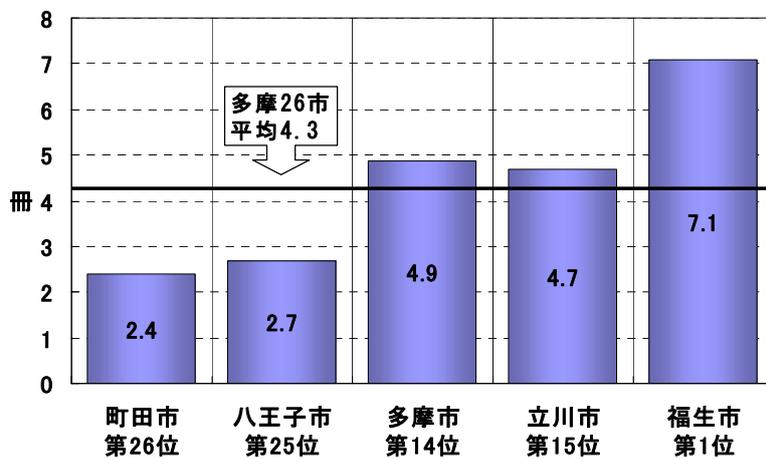
- ・蔵書数：3.1%増
- ・蔵書回転数：2.6%減

【注 1】 蔵書回転数＝貸出図書数/蔵書数

【時点】 各年度（貸出図書数）、各年度3月31日現在（蔵書数）

【出典】「町田の教育」

④市民1人あたり蔵書数 (No.6-2-2-4) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・44.2%少ない
- ・26市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

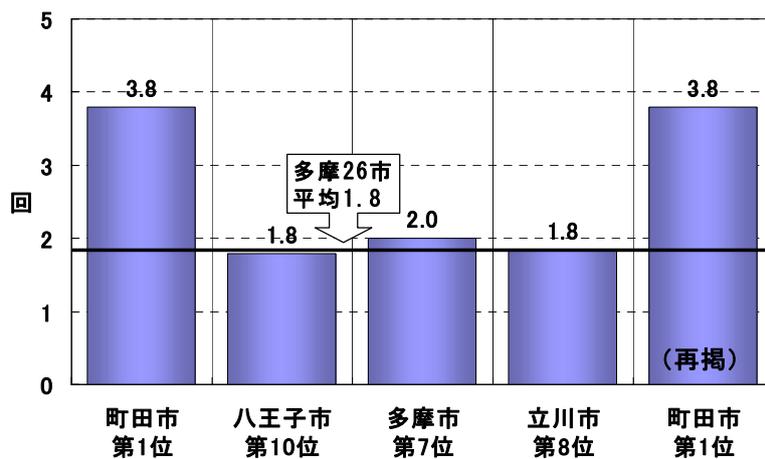
第1位	福生市	7.1
第2位	東大和市	6.7
第3位	小平市	6.5

(冊)

【時点】 2008年3月31日現在

【出典】「東京都公立図書館調査」東京都立中央図書館

⑤蔵書回転数 (No.6-2-2-5) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・ 111.1%多い
- ・ 多摩26市の中で最も多い

〈26市ランキング〉

第1位	町田市	3.8
第2位	西東京市	2.9
第3位	武蔵野市	2.4

(回)

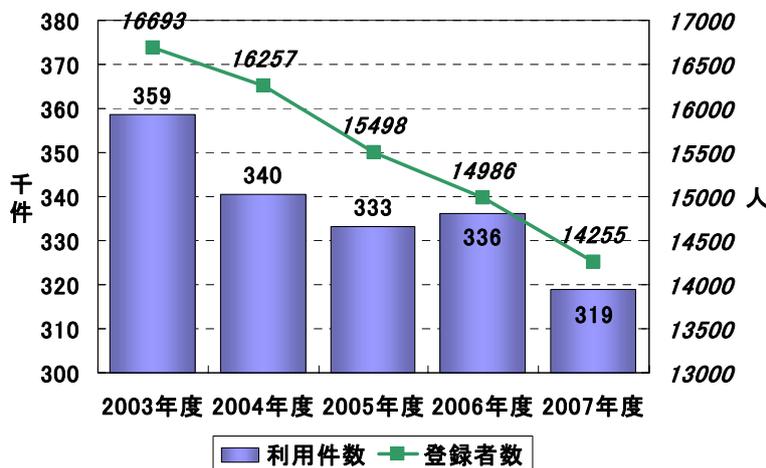
【注1】 蔵書回転数 = 貸出図書数 / 蔵書数

【時点】 2007年度 (貸出図書数)、2008年3月31日現在 (蔵書数)

【出典】 「東京都公立図書館調査」 東京都立中央図書館

(3) 図書館相互利用

①相模原市民の町田市立図書館利用件数、登録者数 (No.6-2-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 利用件数 : 5.1%減
- ・ 登録者数 : 4.9%減

〈2003年度との比較〉

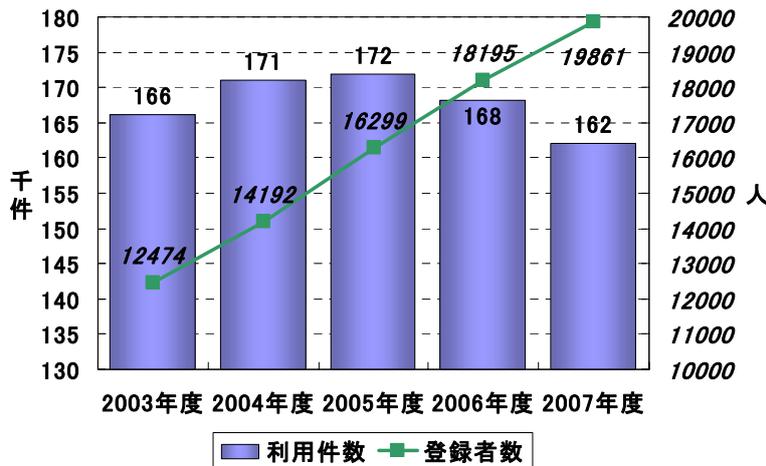
- ・ 利用件数 : 11.1%減
- ・ 登録者数 : 14.6%減

【注1】 図書館相互利用とは、図書館の相互利用協定に基づき、町田市民は相模原市立図書館を、相模原市民は町田市立図書館を相互に利用できる制度。

【時点】 各年度 (利用件数)、各年度3月31日現在 (登録者数)

【出典】 庁内資料

②町田市民の相模原市立図書館利用件数、登録者数 (No.6-2-3-2)



〈前年度との比較〉

- ・ 利用件数 : 3.6%減
- ・ 登録者数 : 9.2%増

〈2003年度との比較〉

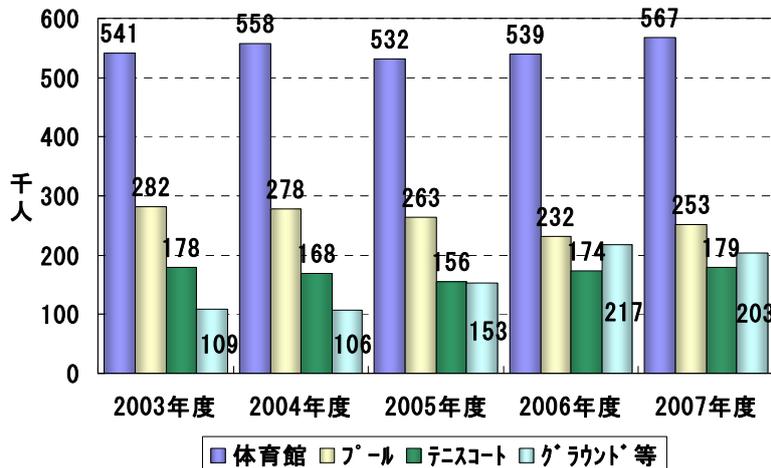
- ・ 利用件数 : 2.5%減
- ・ 登録者数 : 59.2%増

【時点】各年度 (利用件数)、各年度3月31日現在 (登録者数)

【出典】庁内資料

(4) スポーツ

①市立体育施設利用者数 (No.6-2-4-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 体育館 : 5.2%増
- ・ プール : 8.7%増

〈2003年度との比較〉

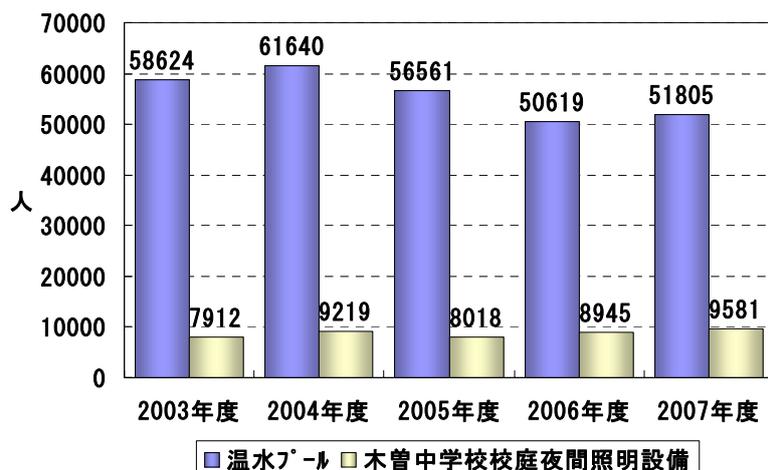
- ・ 体育館 : 4.8%増
- ・ プール : 10.3%減

【注1】市立体育施設数は、体育館2箇所、プール1箇所、テニスコート7箇所、グラウンド等(球場・グラウンド・競技場)13箇所(2008年3月31日現在)。

【注2】上の原グラウンドは2005年4月、相原中央グラウンドは2005年5月、小野路球場、小野路グラウンド、木曾山崎グラウンド、相原中央テニスコートは2006年4月、野津田球場は2007年8月より利用開始。

【出典】「町田市統計書」、庁内資料

②学校開放施設利用者数 (No.6-2-4-2)



〈前年度との比較〉

- ・温水プール：2.3%増
- ・校庭夜間照明設備：7.1%増

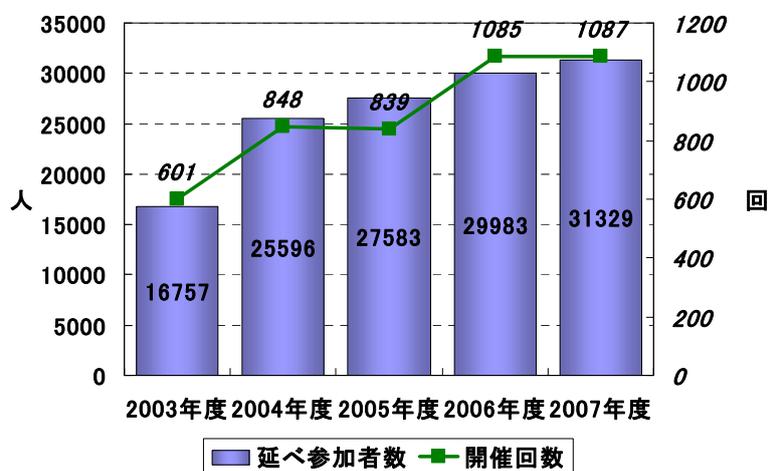
〈2003年度との比較〉

- ・温水プール：11.6%減
- ・校庭夜間照明設備：21.1%増

【注 1】 温水プールの利用者数は、町田第一中学校温水プール、南中学校温水プール、鶴川中学校温水プールの合計。

【出典】 庁内資料

③スポーツ教室延べ参加者数、開催回数 (No.6-2-4-3)



〈前年度との比較〉

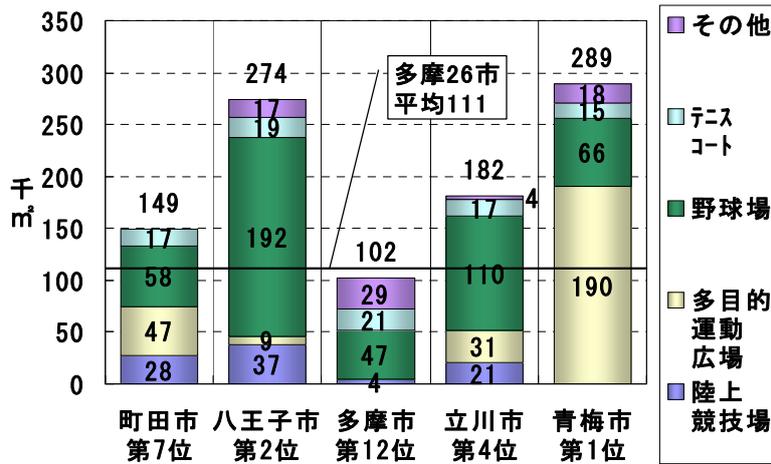
- ・延べ参加者数：4.5%増
- ・開催回数：0.2%増

〈2003年度との比較〉

- ・延べ参加者数：87.0%増
- ・開催回数：80.9%増

【出典】 庁内資料

④ 体育施設面積（屋外）（No.6-2-4-4）【他市比較】



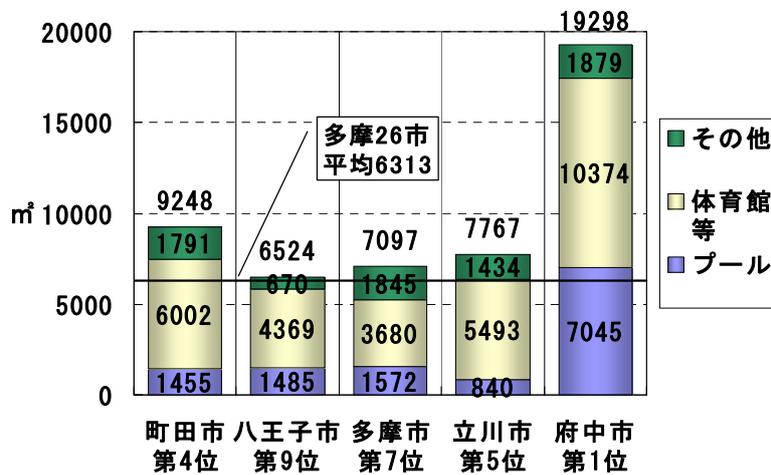
〈26市平均との比較〉
 ・体育施設面積（屋外）：
 34.5%広い
 〈26市ランキング〉
 第1位：青梅市 289
 第2位：八王子市 274
 第3位：府中市 262
 (千㎡)

【注1】「その他」は、球技場、ゲートボール場、キャンプ場を合計したもの。

【時点】2007年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、庁内資料

⑤ 体育施設面積（屋内）（No.6-2-4-5）【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・体育施設面積（屋内）：
 46.5%広い
 〈26市ランキング〉
 第1位：府中市 19,298
 第2位：青梅市 13,576
 第3位：羽村市 11,541
 (㎡)

【注1】プールは、屋内、屋外、幼児用を合計したもの。

【注2】体育館等は、体育館、体育室、卓球場、トレーニングルームを合計したもの。

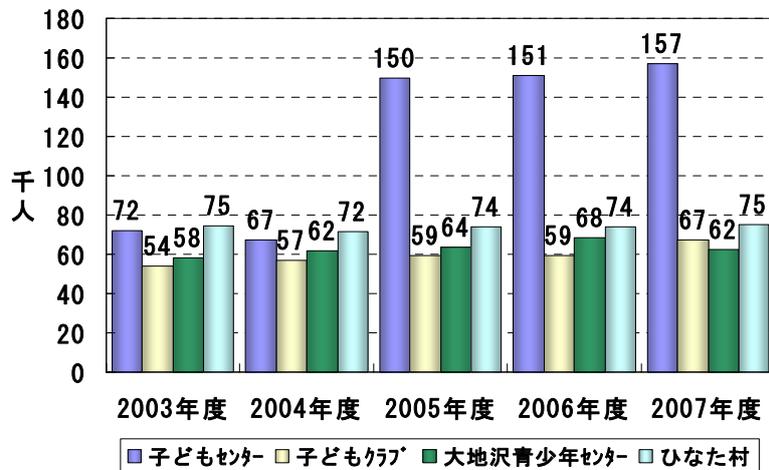
【注3】「その他」は、武道場、弓道場、アーチェリー場、射撃場を合計したもの。

【時点】2007年4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、庁内資料

(5) 青少年健全育成

① 青少年施設利用者数 (No.6-2-5-1)



〈前年度との比較〉

・子どもセンター：3.8%増

・子どもクラブ：13.4%増

〈2003年度との比較〉

・子どもセンター：116.6%増

・子どもクラブ：24.4%増

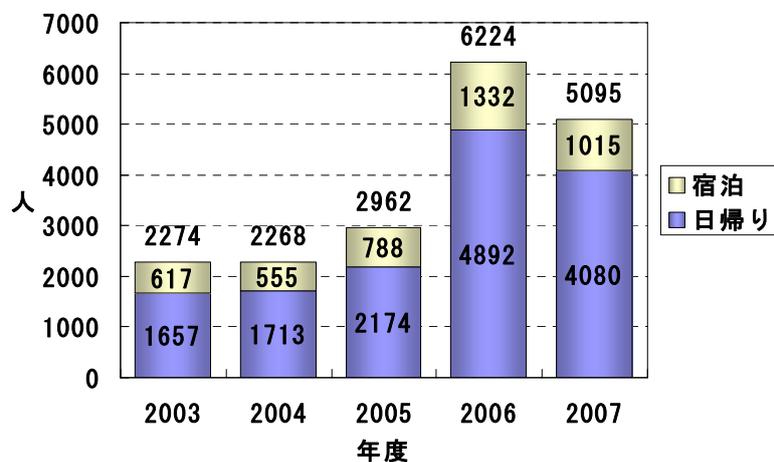
【注 1】子どもセンターは、子どもセンターばあん、子どもセンターつるっこを合計したもの。

【注 2】子どもセンターつるっこは、2005年4月より利用開始。

【注 3】子どもクラブは、南大谷子どもクラブ、玉川学園子どもクラブころころ児童館を合計したもの。

【出典】「主要な施策の成果に関する説明書」、庁内資料

② 相模原市民の大地沢青少年センター利用者数 (No.6-2-5-2)



〈前年度との比較〉

・利用者数：18.1%減

・「宿泊」：23.8%減

・「日帰り」：16.6%減

〈2003年度との比較〉

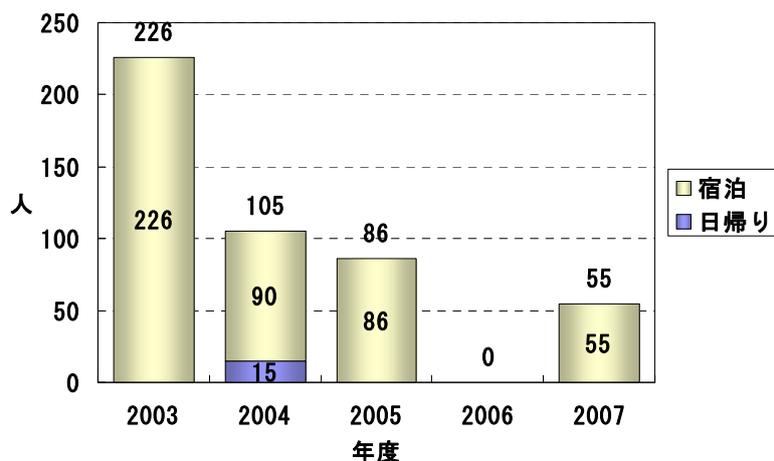
・利用者数：124.1%増

・「宿泊」：64.5%増

・「日帰り」：146.2%増

【出典】庁内資料

③町田市民の相模原市立青少年施設「ビレッジ若あゆ」利用者数 (No.6-2-5-3)



〈前年度との比較〉

・利用者数：皆増

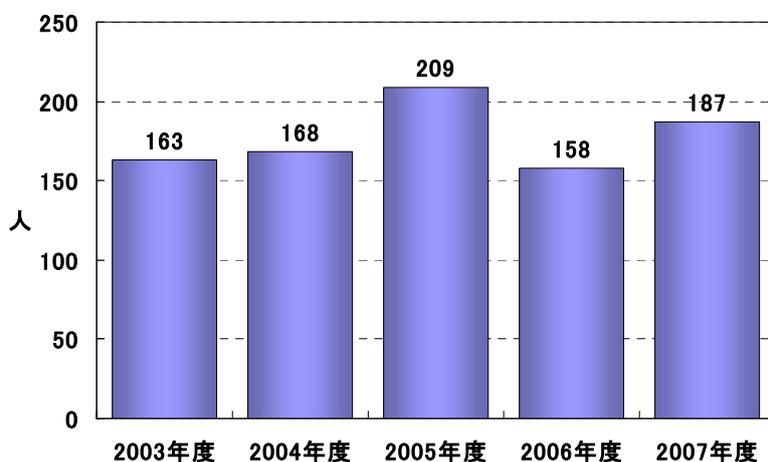
〈2003年度との比較〉

・利用者数：75.7%減

【注 1】ビレッジ若あゆは、多目的ホール、工作室、天体観測室、野外炊事場を備えた相模原市が運営する宿泊体験学習施設。

【出典】庁内資料

④ジュニアリーダー講座修了者数 (No.6-2-5-4)



〈前年度との比較〉

・18.4%増

〈2003年度との比較〉

・14.7%増

【注 1】ジュニアリーダー講座とは、市内在住の小学4年生から中学1年生を対象に、野外活動やグループゲームなどを通して、子ども会、地域活動等に必要な知識、指導方法を学ぶ講座。

【出典】庁内資料

VII 地域生活

1. コミュニティ

〈ポイント〉

(1) 町内会自治会

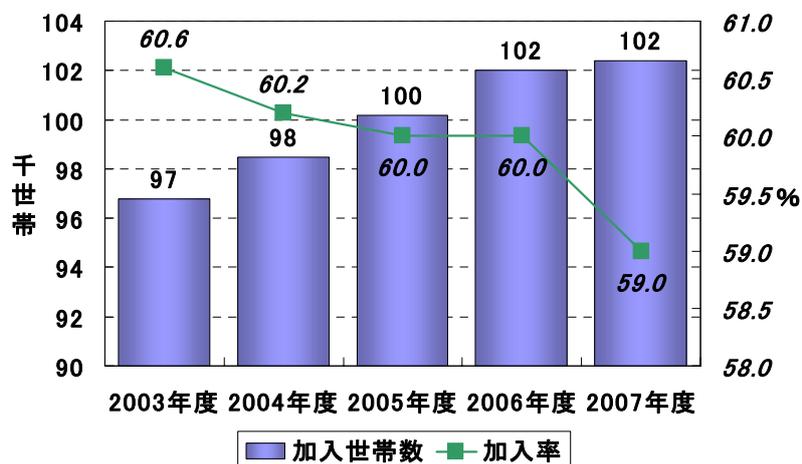
●2007 年度の町内会自治会の加入世帯数は、4 年前と比較して増加しているが、加入率は低下している。【(1)①参照】

(3) NPO 法人

●2007 年度の NPO 法人数は、4 年前と比較して大幅に増加している。【(3)①参照】

(1) 町内会自治会

①町内会自治会加入世帯数、加入率 (No.7-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・加入世帯数：0.4%増
- ・加入率：1.0ポイント低下

〈2003年度との比較〉

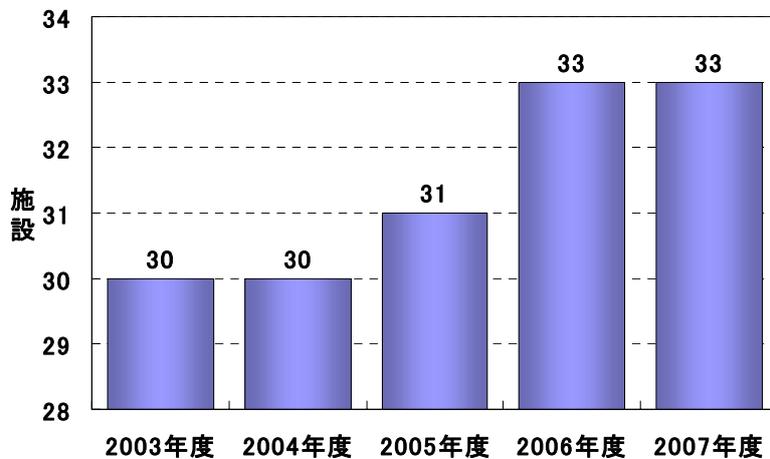
- ・加入世帯数：5.8%増
- ・加入率：1.6ポイント低下

【時点】各年度4月1日現在

【出典】庁内資料

(2) 集会施設等

①中規模集会施設数 (No.7-1-2-1)

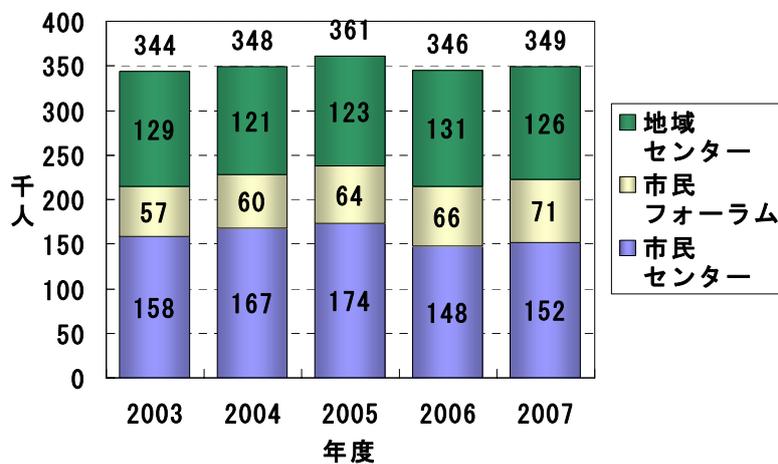


〈前年度との比較〉
 ・変化なし
 〈2003年度との比較〉
 ・10.0%増

【時点】各年度3月31日現在

【出典】庁内資料

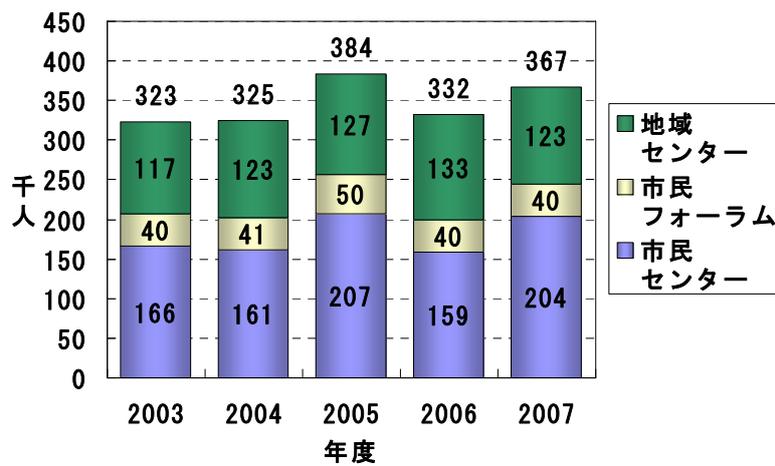
②コミュニティ施設ホールの利用者数 (No.7-1-2-2)



〈前年度との比較〉
 ・利用者数：0.9%増
 ・「地域センター」：3.8%減
 ・「市民フォーラム」：8.1%増
 〈2003年度との比較〉
 ・利用者数：1.5%増
 ・「市民フォーラム」：26.5%増

【出典】庁内資料

③コミュニティ施設会議室の利用者数 (No.7-1-2-3)



〈前年度との比較〉

- ・利用者数：10.8%増
- ・「地域センター」：7.1%減
- ・「市民センター」：28.0%増

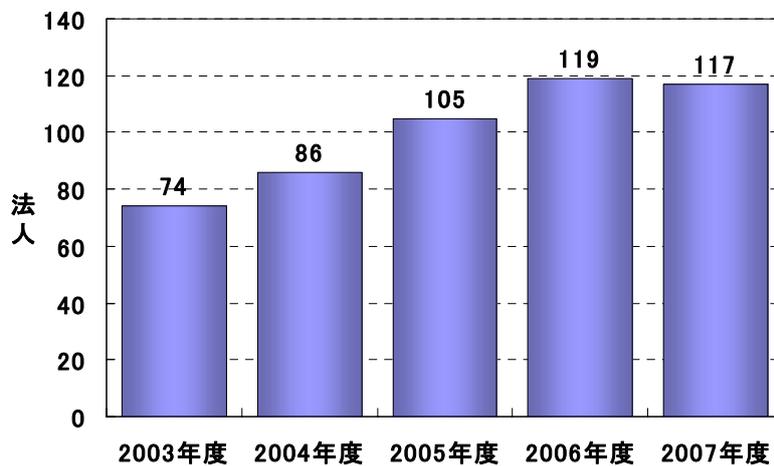
〈2003年度との比較〉

- ・利用者数：13.6%増
- ・「市民センター」：22.6%増

【出典】庁内資料

(3) NPO 法人

①NPO 法人数 (No.7-1-3-1)



〈前年度との比較〉

- ・1.7%減

〈2003年度との比較〉

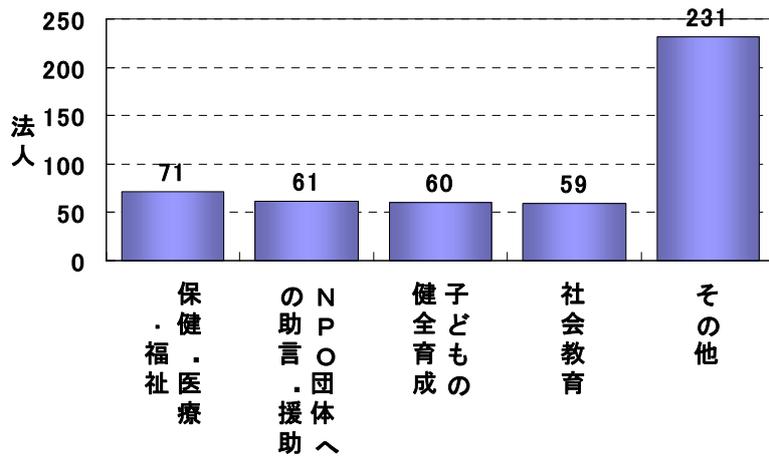
- ・58.1%増

【注 1】NPO 法人とは、特定非営利活動法人のこと。

【時点】各年度 12 月 31 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②活動分野別 NPO 法人数 (No.7-1-3-2)



- ・「保健・医療・福祉」：71 法人
- ・「NPO 団体への助言・援助」61 法人
- ・「子どもの健全育成」：60 法人
- ・「社会教育」：59 法人

【注 1】複数分野の活動を行う法人があるため合計は NPO 法人数に一致しない。

【時点】2007 年 12 月 31 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

2. くらし相談

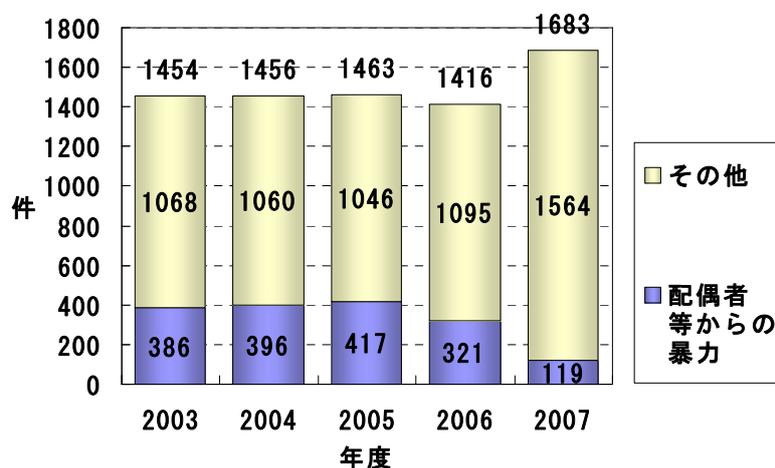
〈ポイント〉

(1) くらし相談

●2007年度の消費相談件数は、4年前と比較して減少している。【(1)②参照】

(1) くらし相談

①女性相談件数 (No.7-2-1-1)



〈前年度との比較〉

・相談件数：18.9%増

〈2003年度との比較〉

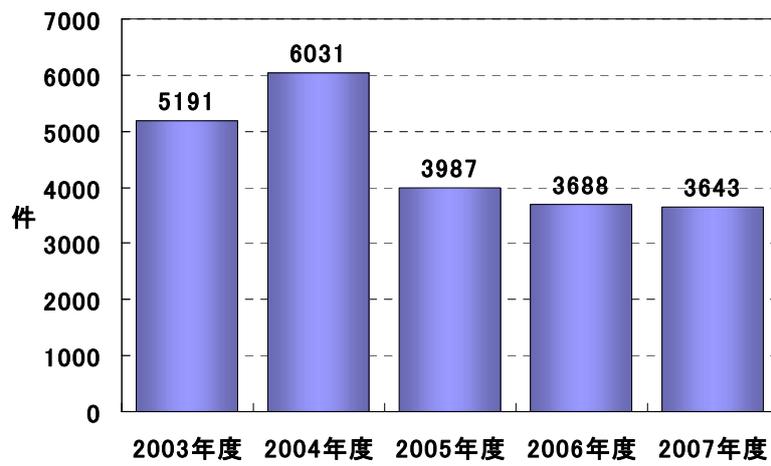
・相談件数：15.7%増

【注 1】女性相談件数は、町田市男女平等推進センターの女性悩みごと相談（電話相談、法律相談）に寄せられた件数である。

【注 2】2007年度に配偶者等からの暴力に関する相談体制の変更を行った。

【出典】庁内資料

②消費相談件数 (No.7-2-1-2)



〈前年度との比較〉
・ 1.2%減
〈2003年度との比較〉
・ 29.8%減

【出典】「町田市統計書」

3. 市民参画

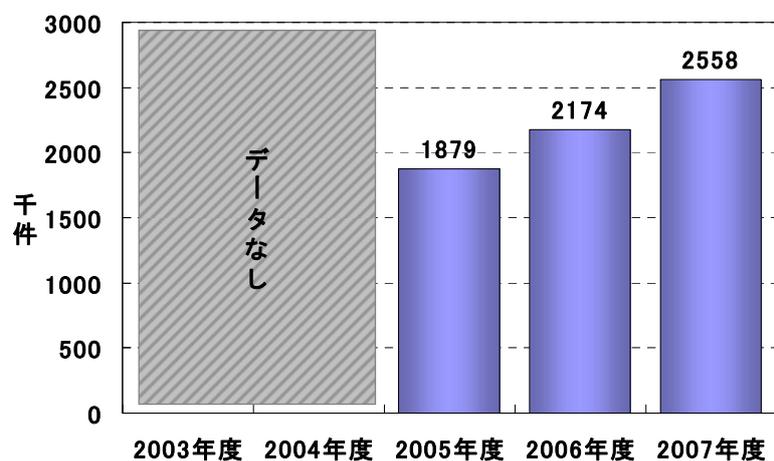
〈ポイント〉

(1) 情報公開

- 町田市ホームページのアクセス件数は、大幅に増加している。【(1)①参照】
- 情報公開請求件数は、増加している。【(1)③参照】

(1) 情報公開

①町田市ホームページのアクセス件数 (No.7-3-1-1)



〈前年度との比較〉

・ 17.6%増

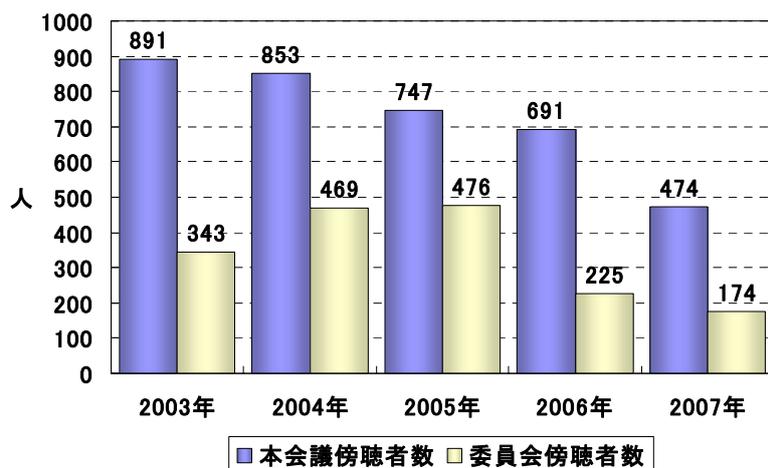
〈2005年度との比較〉

・ 36.2%増

【注 1】 2003年度、2004年度はデータなし。

【出典】 庁内資料

②議会傍聴者数 (No.7-3-1-2)



〈前年との比較〉

・本会議傍聴者数：31.4%
減

・委員会傍聴者数：22.7%
減

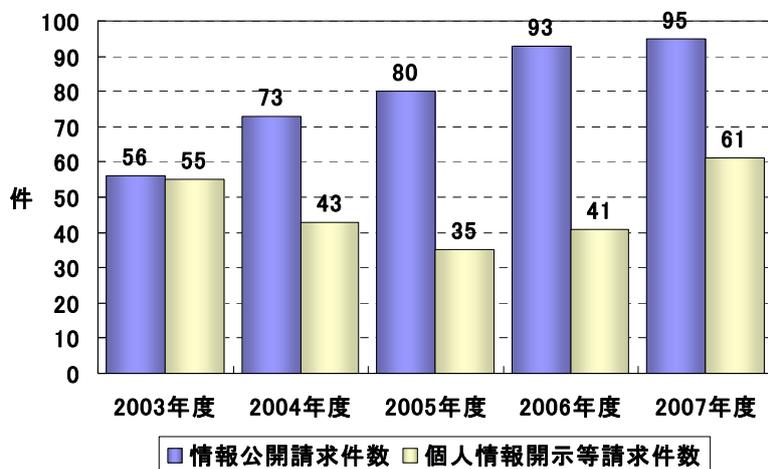
〈2003年との比較〉

・本会議傍聴者数：46.8%
減

・委員会傍聴者数：49.3%
減

【出典】「町田市統計書」

③情報公開、個人情報保護開示等請求件数 (No.7-3-1-3)



〈前年度との比較〉

・情報公開請求件数：
2.2%増

・個人情報開示等請求件
数：48.8%増

〈2003年度との比較〉

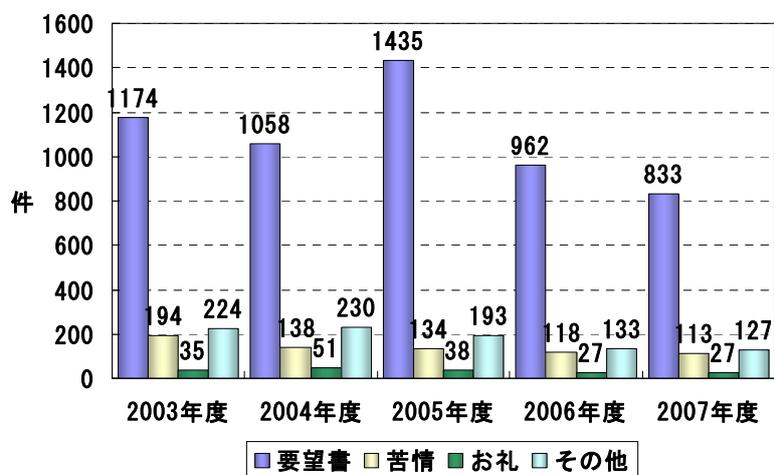
・情報公開請求件数：
69.6%増

・個人情報開示等請求件
数：10.9%増

【出典】「町田市統計書」

(2) 市政に対する要望等

① 市政に対する要望等の件数 (No.7-3-2-1)



〈前年度との比較〉

- ・ 要望書：13.4%減
- ・ 苦情：4.2%減

〈2003年度との比較〉

- ・ 要望書：29.0%減
- ・ 苦情：41.8%減
- ・ お礼：22.9%減

【出典】「町田市統計書」

4. 犯罪

〈ポイント〉

(1) 刑法犯罪

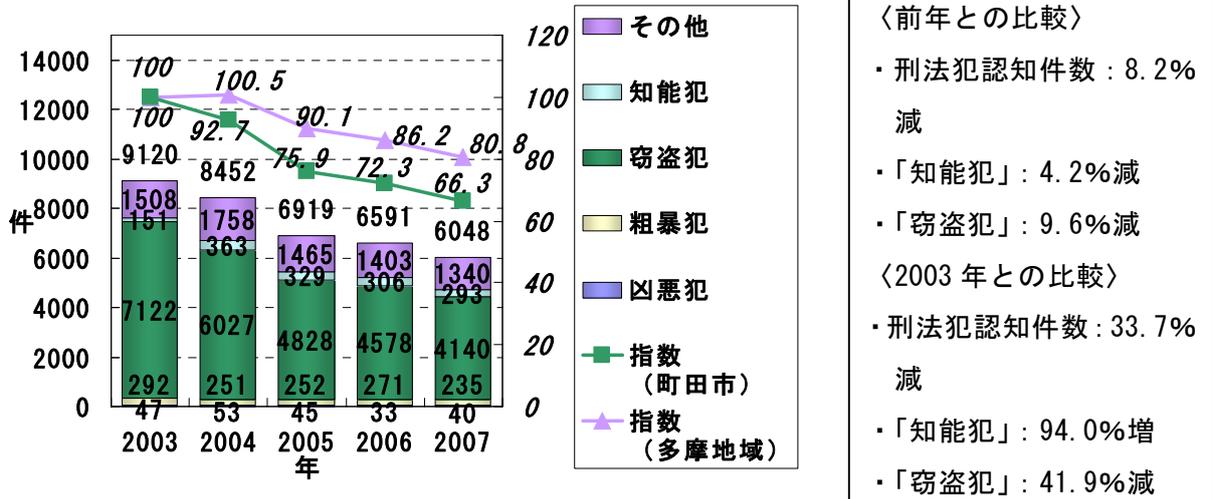
- 刑法犯認知件数は、減少している。【(1)①参照】
- 窃盗犯の認知件数は、大幅に減少している。【(1)①参照】

(2) 不良行為

- 不良行為少年の措置件数は、2005年から2006年まで減少したが、2007年に増加した。【(2)①参照】
- 2007年の喫煙での措置件数は、4年前と比較して大幅に減少している。【(2)①参照】

(1) 刑法犯罪

① 刑法犯認知件数、指数 (No.7-4-1-1)



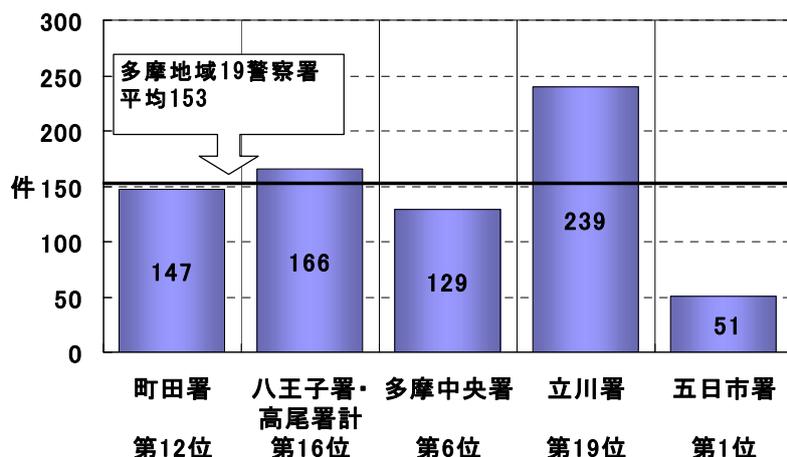
【注 1】 このグラフの多摩地域とは、多摩 26 市、3 町、1 村のことをいう。

【注 2】 指数（町田市）、指数（多摩地域）は、2003 年を 100 としたときの比率。

【注 3】 指数（多摩地域）は、多摩地域を管轄する 19 警察署の刑法犯認知件数を元としている。

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②管轄行政区域人口1万人あたり刑法犯認知件数 (No.7-4-1-2) 【他市比較】



〈多摩地域19警察署平均との比較〉

・3.9%少ない

〈多摩地域19警察署ランキング〉

第1位	五日市署	51
第2位	青梅署	106
第3位	日野署	117

(件)

【注1】このグラフの多摩地域とは、多摩26市、3町、1村のことをいう。

【注2】八王子署と高尾署で八王子市を管轄しているため合算値を掲載している。

【注3】多摩中央署は多摩市と稲城市、立川署は立川市と国立市、五日市署はあきる野市、日の出町、檜原村を管轄している。

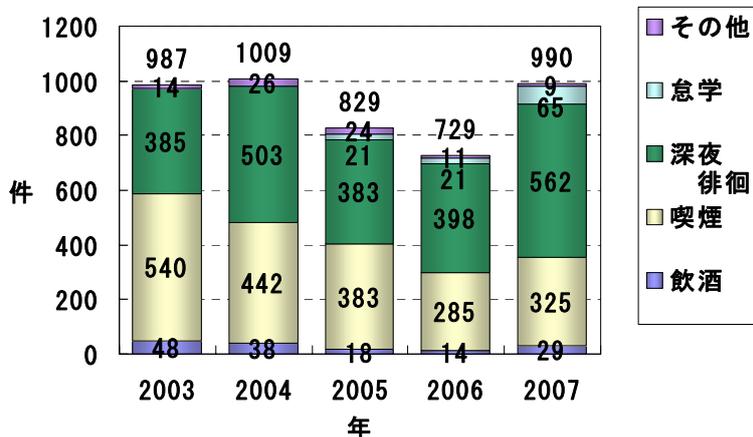
【注4】このグラフのランキングについては、数値の小さい署から並べている。

【時点】2007年

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、「警視庁の統計」警視庁

(2) 不良行為

①不良行為少年措置件数 (No.7-4-2-1)



〈前年との比較〉

・措置件数：35.8%増

・「深夜徘徊」：41.2%増

・「喫煙」：14.0%増

〈2003年との比較〉

・措置件数：0.3%増

・「深夜徘徊」：46.0%増

・「喫煙」：39.8%減

【出典】「町田市統計書」

VIII 行政

1. 組織

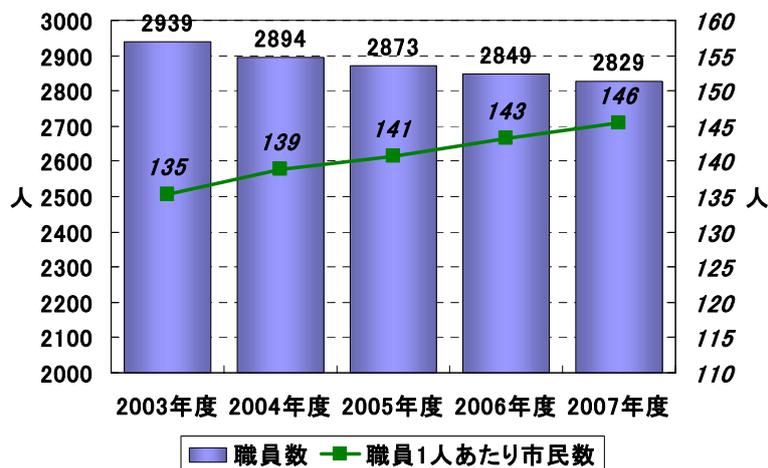
〈ポイント〉

(1) 職員

- 職員数は、減少している。【(1)①参照】
- 職員1人あたり市民数は、増加している。【(1)①参照】
- ラスパイレス指数は、多摩26市平均より高い。【(1)③参照】

(1) 職員

①職員数、職員1人あたり市民数 (No.8-1-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・職員数：0.7%減
- ・職員1人あたり市民数：2.1%増

〈2003年度との比較〉

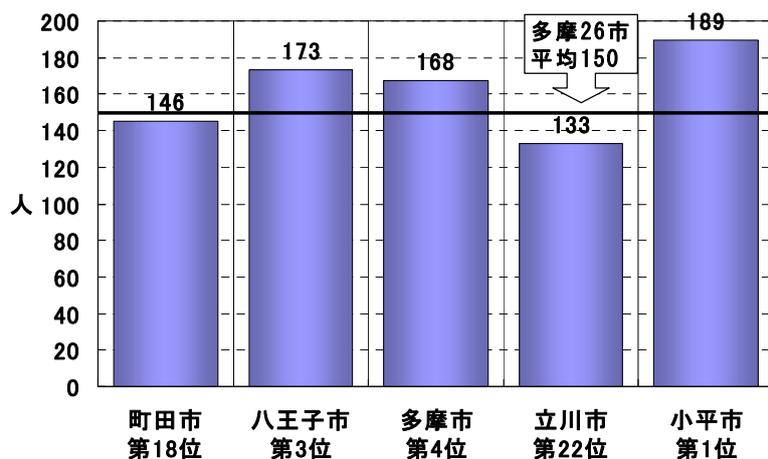
- ・職員数：3.7%減
- ・職員1人あたり市民数：8.1%増

【注1】職員数は、一般行政職、税務職、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職(栄養士を含む)、看護保健職、福祉職、技能労務職等の合計。

【時点】各年度4月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

②職員 1 人あたり市民数 (No.8-1-1-2) 【他市比較】

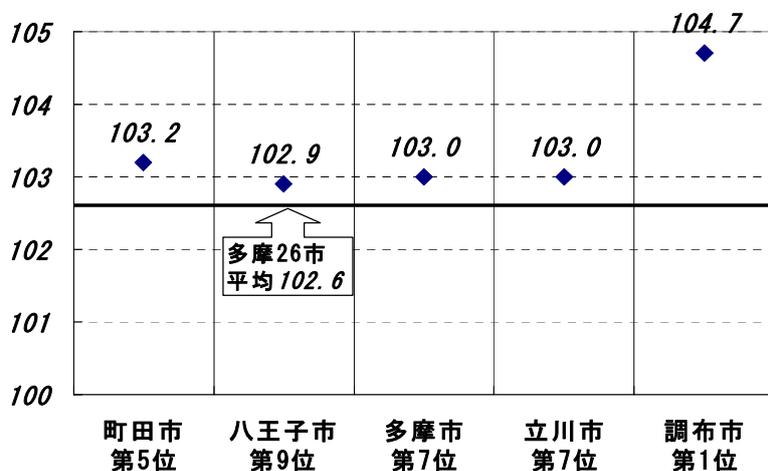


〈26 市平均との比較〉
 ・ 2.7%少ない
 〈26 市ランキング〉
 第 1 位：小平市 189
 第 2 位：府中市 179
 第 3 位：八王子市 173
 (人)

【時点】 2007 年 4 月 1 日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

③ラスパイレス指数 (No.8-1-1-3) 【他市比較】



〈26 市平均との比較〉
 ・ 0.6 高い
 〈26 市ランキング〉
 第 1 位：調布市 104.7
 第 2 位：武蔵野市 104.3
 第 3 位：三鷹市 103.9

【注 1】ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示し、学歴別、経験年数別に区分した職員構成が、仮に国の職員構成と同一と仮定し、その地方公共団体の職員構成別の平均給料月額を乗じて得た総額を国の給与総額で除したものの。

【時点】 2007 年 4 月 1 日現在

【出典】「平成 19 年東京都区市町村の給与水準（ラスパイレス指数）について」東京都総務局行政部

2. 財政

〈ポイント〉

(1) 財政規模

- 2007年度の財政規模は、4年前と比較して増加しているが、市民1人あたり財政規模は多摩26市平均より小さい。【(1)①②参照】

(3) 市税

- 市民税（個人）は、増加している。【(3)①参照】

(6) 分担金及び負担金、使用料、手数料（分担金等）

- 手数料は、大幅に増加している。【(6)①参照】

(8) 市債

- 市民1人あたり市債現在高は、多摩26市の中で最も少ない。【(8)③参照】

(11) 目的別歳出

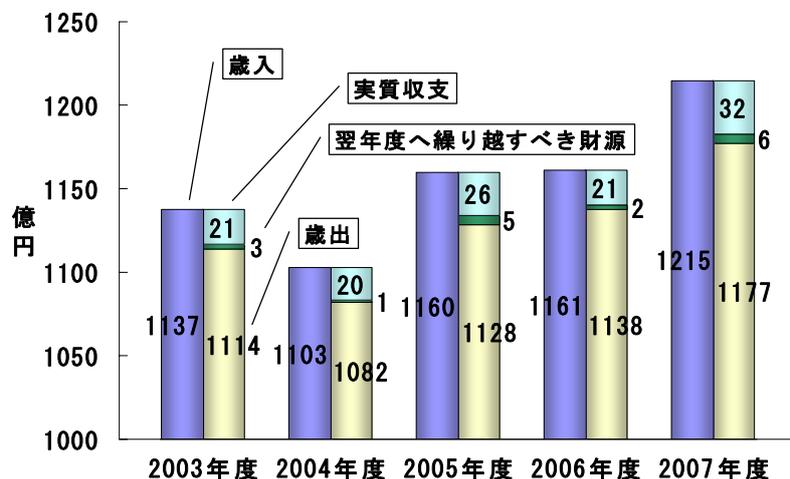
- 民生費は増加している。【(11)①参照】

(12) 性質別歳出

- 扶助費は増加している。【(12)①参照】

(1) 財政規模

①財政規模 (No.8-2-1-1)



〈前年度との比較〉

- ・歳入：4.6%増
- ・歳出：3.4%増
- ・実質収支：50.3%増

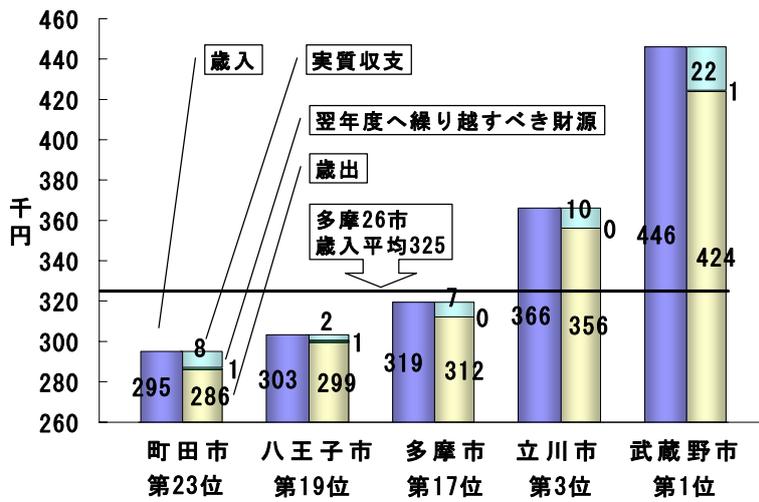
〈2003年度との比較〉

- ・歳入：6.8%増
- ・歳出：5.7%増
- ・実質収支：53.5%増

【注 1】 実質収支＝歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源

【出典】「決算カード」

②市民1人あたり財政規模 (No.8-2-1-2) 【他市比較】



歳入

〈26市平均との比較〉
・9.2%少ない

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 446
第2位：福生市 388
第3位：立川市 366

(千円)

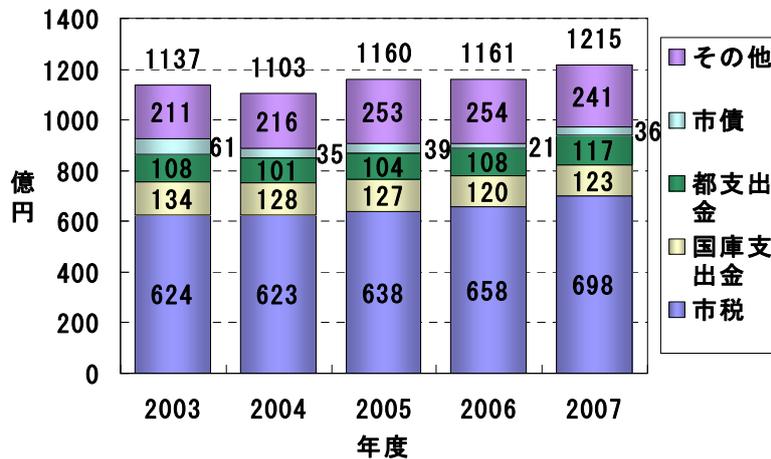
【注1】 グラフ中のランキングは、歳入を示す。

【時点】 2007年度

【出典】 「多摩地域データブック」 東京市町村自治調査会

(2) 歳入

①歳入 (No.8-2-2-1)



〈前年度との比較〉

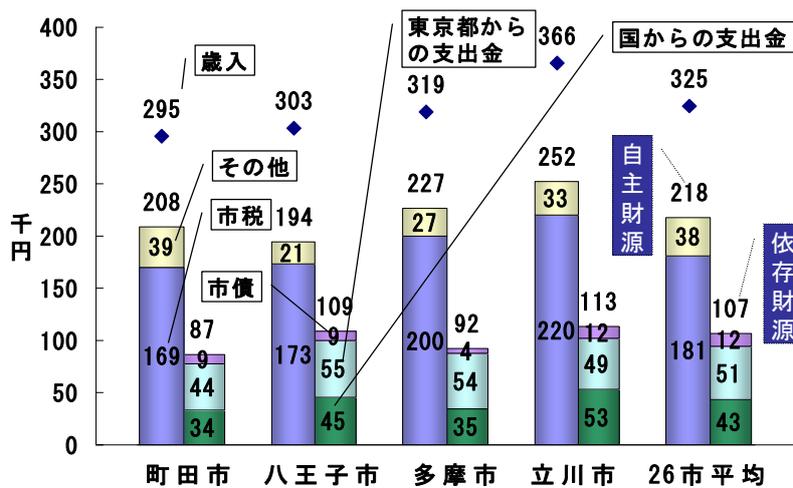
- ・歳入：4.6%増
- ・「市債」：71.3%増
- ・「都支出金」：8.1%増
- ・「市税」：6.0%増

〈2003年度との比較〉

- ・歳入：6.8%増
- ・「市債」：41.1%減
- ・「国庫支出金」：8.1%減
- ・「市税」：11.8%増

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり自主財源、依存財源（No.8-2-2-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・自主財源：4.5%少ない
- ・依存財源：18.6%少ない

【注1】自主財源：「財政用語」参照

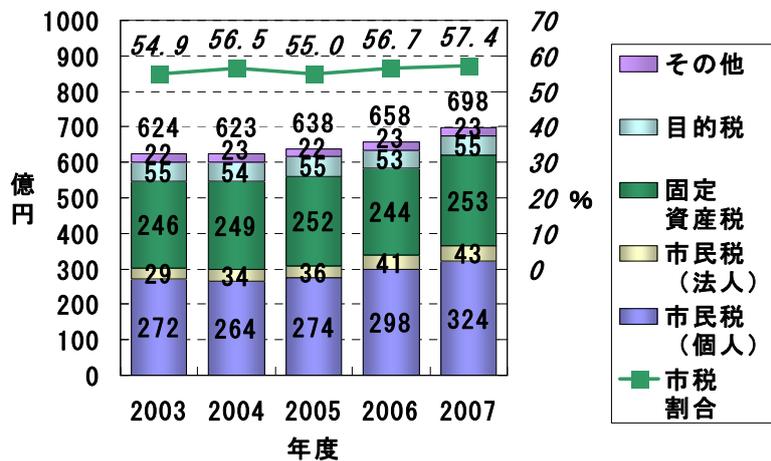
【注2】依存財源：「財政用語」参照

【時点】2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(3) 市税

①市税（No.8-2-3-1）



〈前年度との比較〉

- ・市税：6.0%増
- ・「固定資産税」：4.0%増
- ・「市民税（個人）」：8.8%増

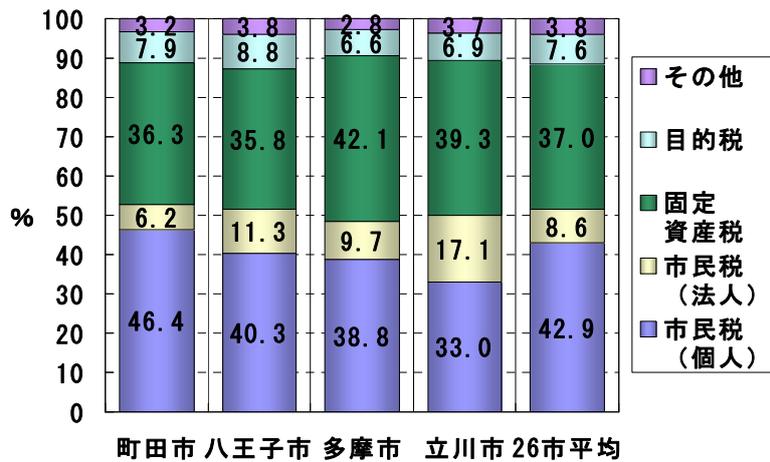
〈2003年度との比較〉

- ・市税：11.8%増
- ・「固定資産税」：3.1%増
- ・「市民税（個人）」：18.9%増

【注1】市税割合とは、歳入に対する市税の割合のことをいう。

【出典】「決算カード」

②税目別構成比 (No.8-2-3-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

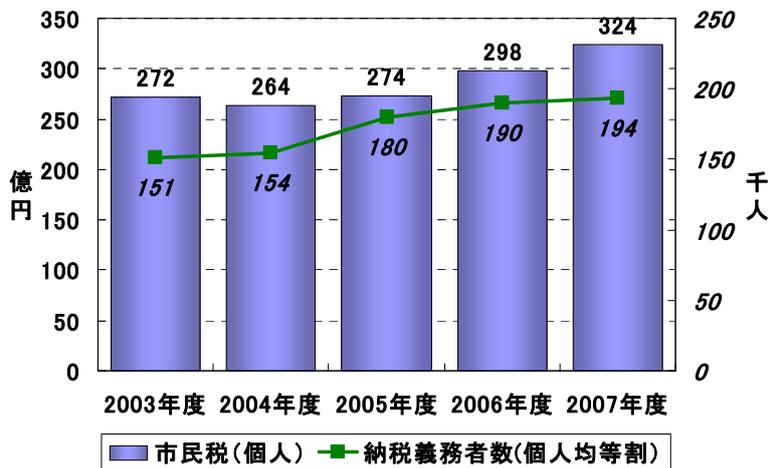
- ・「固定資産税」: 0.7ポイント低い
- ・「市民税(法人)」: 2.4ポイント低い
- ・「市民税(個人)」: 3.5ポイント高い

【時点】2007年度

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(4) 市民税

①市民税(個人)、納税義務者数(個人均等割) (No.8-2-4-1)



〈前年度との比較〉

- ・市民税(個人): 8.8%増
- ・納税義務者数(個人均等割): 1.8%増

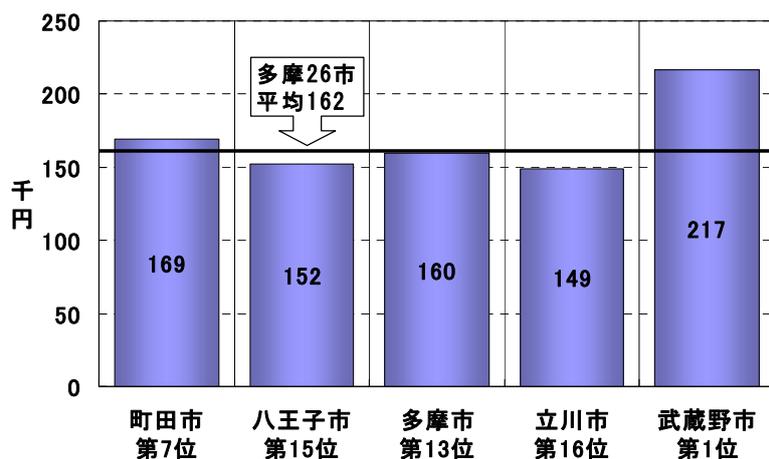
〈2003年度との比較〉

- ・市民税(個人): 18.9%増
- ・納税義務者数(個人均等割): 27.9%増

【注1】個人均等割: 「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②納税義務者1人あたり市民税（所得割）（No.8-2-4-2）【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・4.6%多い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 217

第2位：国立市 192

第3位：小金井市 190

(千円)

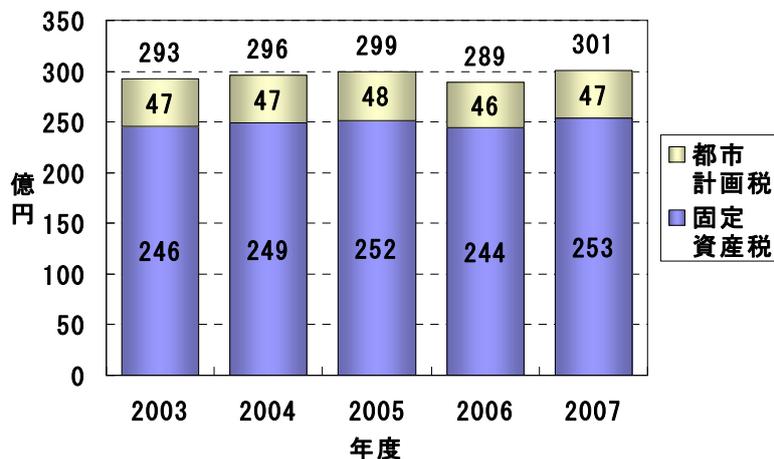
【注1】市民税（所得割）は、市が納税義務者に課税した金額を用いている。

【時点】2007年7月1日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(5) 固定資産税、都市計画税

①固定資産税、都市計画税（No.8-2-5-1）



〈前年度との比較〉

・固定資産税、都市計画
税計：3.9%増

・「都市計画税」：3.6%増

・「固定資産税」：4.0%増

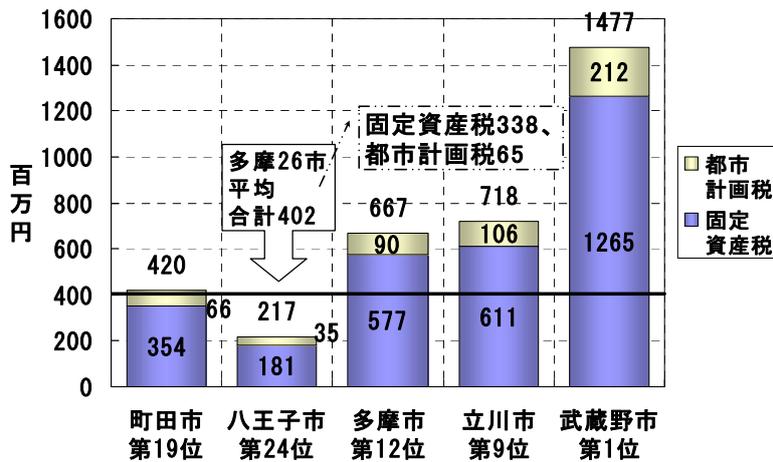
〈2003年度との比較〉

・固定資産税、都市計画
税計：2.7%増

・「固定資産税」：3.1%増

【出典】「決算カード」

②市域面積 1 k m²あたり固定資産税、都市計画税 (No.8-2-5-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・固定資産税、都市計画税合計：4.4%多い
- ・「固定資産税」：4.8%多い

〈26市ランキング〉

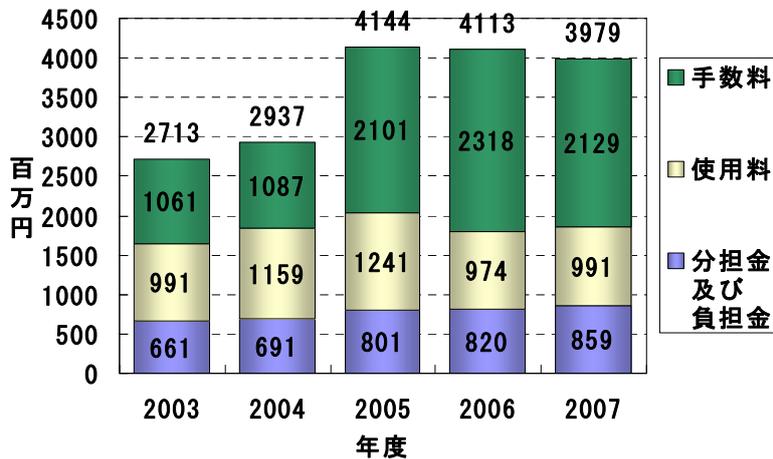
第1位：武蔵野市 1,477
 第2位：三鷹市 894
 第3位：調布市 828
 (百万円)

【時点】2007年度（固定資産税、都市計画税）、2007年10月1日現在（市域面積）

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会、「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(6) 分担金及び負担金、使用料、手数料（分担金等）

①分担金等 (No.8-2-6-1)



〈前年度との比較〉

- ・分担金等：3.3%減
- ・「手数料」：8.2%減
- ・「分担金及び負担金」：4.7%増

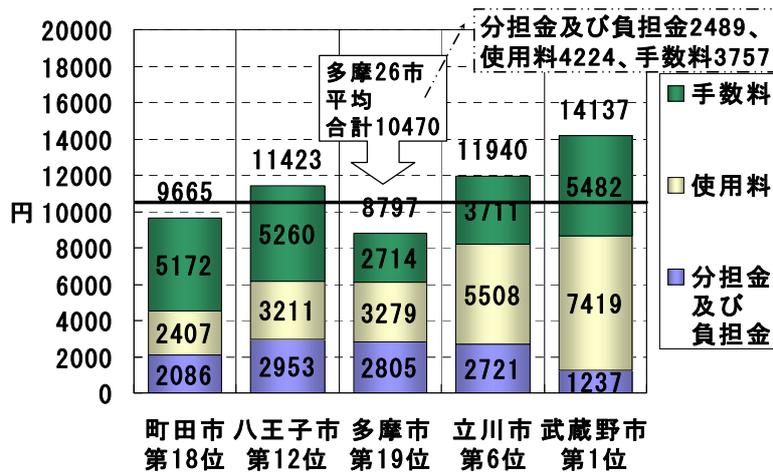
〈2003年度との比較〉

- ・分担金等：46.7%増
- ・「手数料」：100.7%増
- ・「分担金及び負担金」：30.0%増

【注 1】分担金等：「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②市民1人あたり分担金等 (No.8-2-6-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・分担金等：7.7%少ない
- ・「手数料」：37.7%多い
- ・「使用料」：43.0%少ない

〈26市ランキング〉

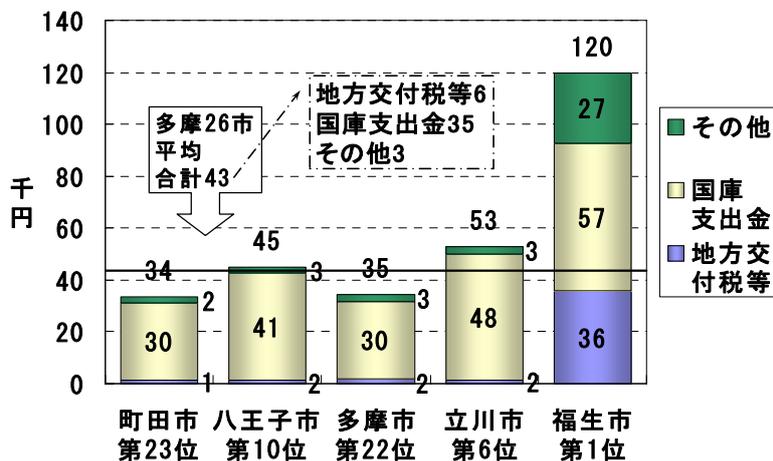
- 第1位：武蔵野市 14,137
 - 第2位：青梅市 14,034
 - 第3位：昭島市 13,424
- (円)

【時点】2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(7) 国からの支出金、東京都からの支出金

①市民1人あたり国からの支出金 (No.8-2-7-1) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・22.2%少ない
- 〈比較市との比較〉
- ・4市の中で最も少ない

〈26市ランキング〉

- 第1位：福生市 120
 - 第2位：清瀬市 85
 - 第3位：武蔵村山市 73
- (千円)

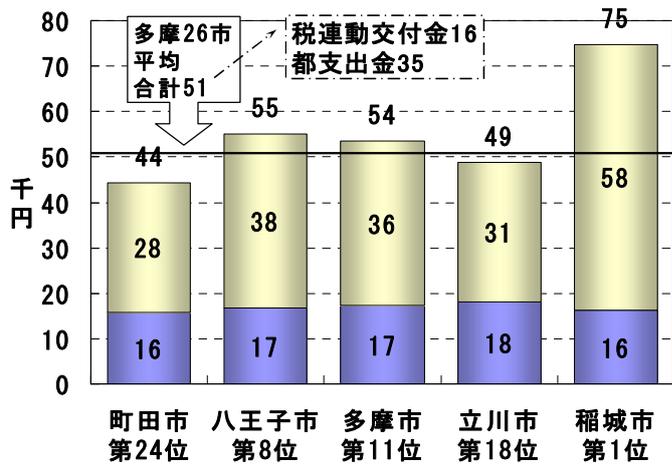
【注1】地方交付税等とは、地方交付税に地方特例交付金を加えたもの。

【注2】「その他」とは、地方譲与税、交通安全特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金を加えたもの。

【時点】2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

②市民1人あたり東京都からの支出金 (No.8-2-7-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
・ 13.1%少ない
〈比較市との比較〉
・ 4市の中で最も少ない
〈26市ランキング〉
第1位: 稲城市 75
第2位: 羽村市 59
第3位: 清瀬市 59
(千円)

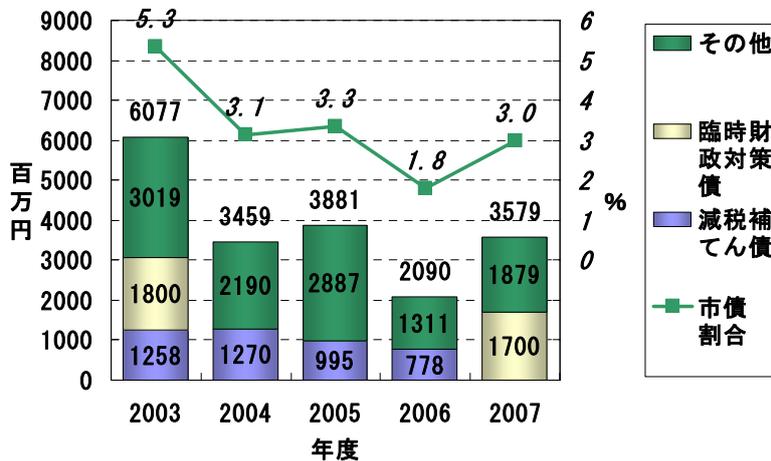
【注1】 税連動交付金: 「財政用語」参照

【時点】 2007年度

【出典】 「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(8) 市債

①市債発行額 (No.8-2-8-1)

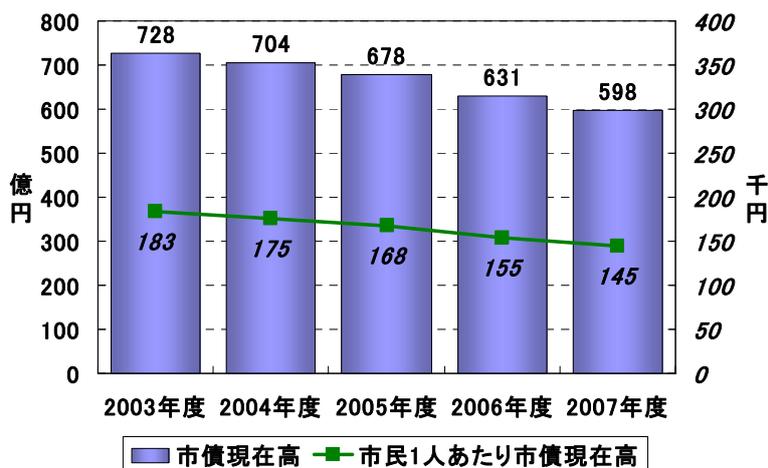


〈前年度との比較〉
・ 市債: 71.3%増
・ 市債割合: 1.2ポイント上昇
〈2003年度との比較〉
・ 市債: 41.1%減
・ 市債割合: 2.3ポイント低下

【注1】 市債割合とは、歳入に対する市債の割合のことをいう。

【出典】 「決算カード」

②市債現在高、市民1人あたり市債現在高 (No.8-2-8-2)



〈前年度との比較〉

- ・市債現在高：5.2%減
- ・市民1人あたり市債現在高：6.0%減

〈2003年度との比較〉

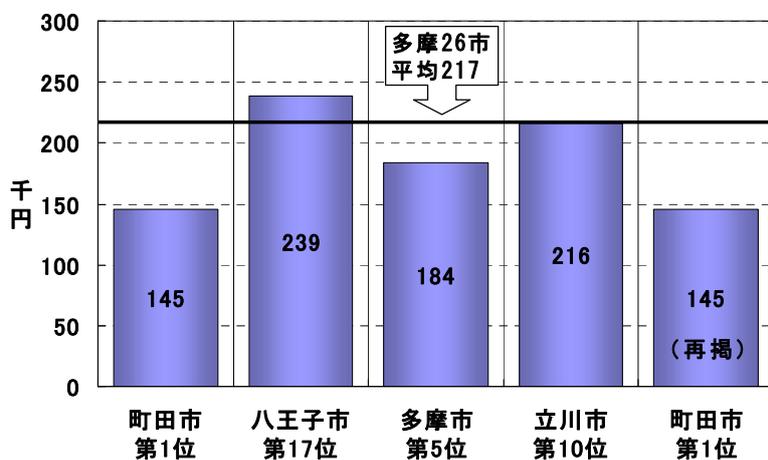
- ・市債現在高：17.9%減
- ・市民1人あたり市債現在高：20.7%減

【注1】市債現在高は、下水道事業、介護保険事業、病院事業に係る市債を除く、普通会計における市債に限る。

【時点】各年度3月31日現在

【出典】「決算カード」

③市民1人あたり市債現在高 (No.8-2-8-3) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

- ・33.1%少ない。
- ・多摩26市の中で最も少ない。

〈26市ランキング〉

第1位	町田市	145
第2位	青梅市	159
第3位	府中市	168

(千円)

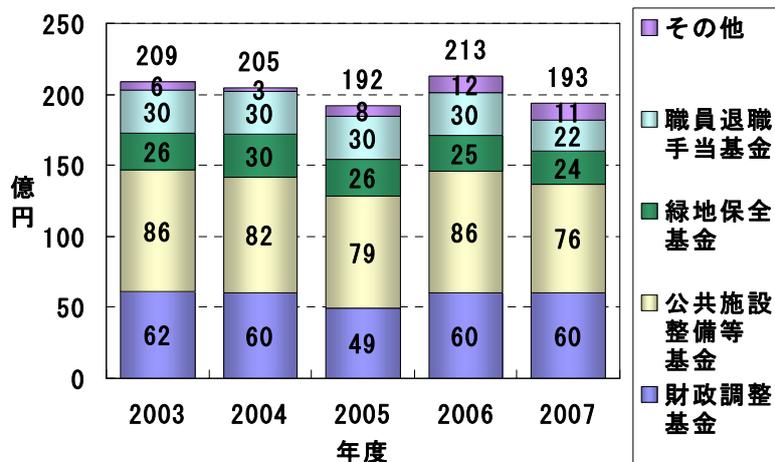
【注1】このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】2008年3月31日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(9) 積立金

①積立金現在高 (No.8-2-9-1)



〈前年度との比較〉

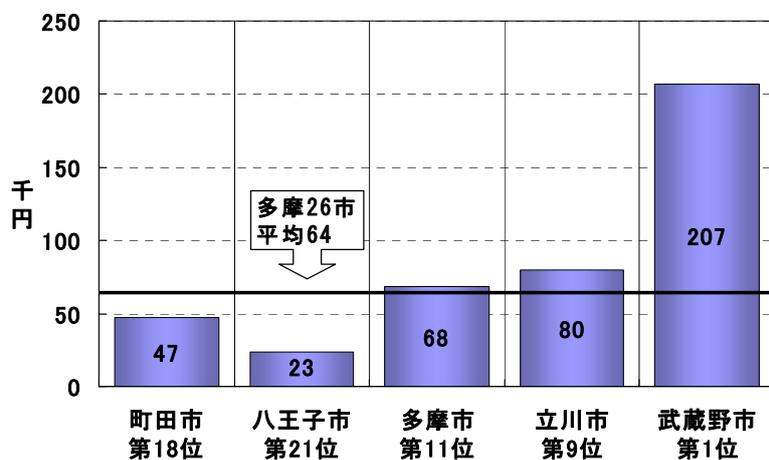
- ・積立金現在高：9.1%減
 - ・「職員退職手当基金」：26.7%減
 - ・「公共施設整備等基金」：11.4%減
- 〈2003年度との比較〉
- ・積立金現在高：7.2%減
 - ・「公共施設整備等基金」：10.8%減

【注1】「その他」は、福祉基金、廃棄物減量再資源化等推進整備基金（2005年度設置）の合計。

【時点】各年度3月31日現在

【出典】庁内資料

②市民1人あたり積立金現在高 (No.8-2-9-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

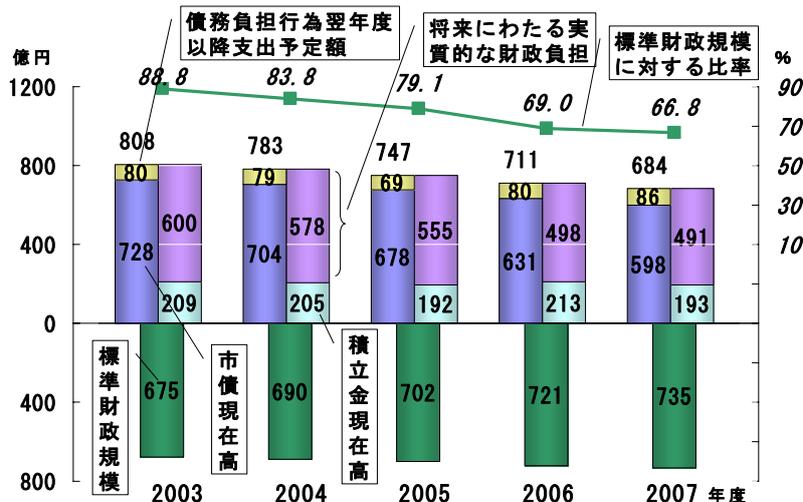
- ・26.9%低い
- 〈26市ランキング〉
- | | | |
|-----|------|-----|
| 第1位 | 武蔵野市 | 207 |
| 第2位 | 府中市 | 157 |
| 第3位 | 稲城市 | 141 |
- (千円)

【時点】2008年3月31日現在

【出典】「多摩地域データブック」東京市町村自治調査会

(10) 将来にわたる実質的な財政負担

①将来にわたる実質的な財政負担 (No.8-2-10-1)



〈前年度との比較〉

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率：2.2ポイント低下

〈2003年度との比較〉

・将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率：22.0ポイント低下

【注 1】 将来にわたる実質的な財政負担：「財政用語」参照

【注 2】 将来にわたる実質的な財政負担の標準財政規模に対する比率

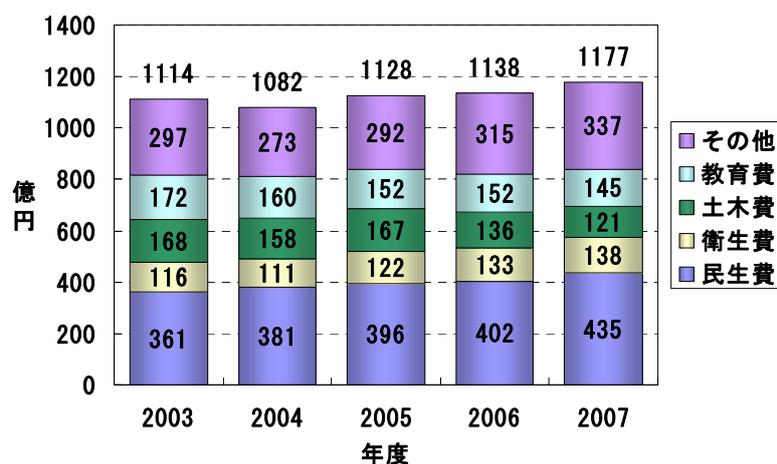
$$= (\text{市債現在高} + \text{債務負担行為翌年度以降支出予定額} - \text{積立金現在高}) / \text{標準財政規模} \times 100$$

【注 3】 債務負担行為翌年度以降支出予定額：「財政用語」参照

【注 4】 標準財政規模：「財政用語」参照 【出典】「決算カード」

(11) 目的別歳出

①目的別歳出 (No.8-2-11-1)

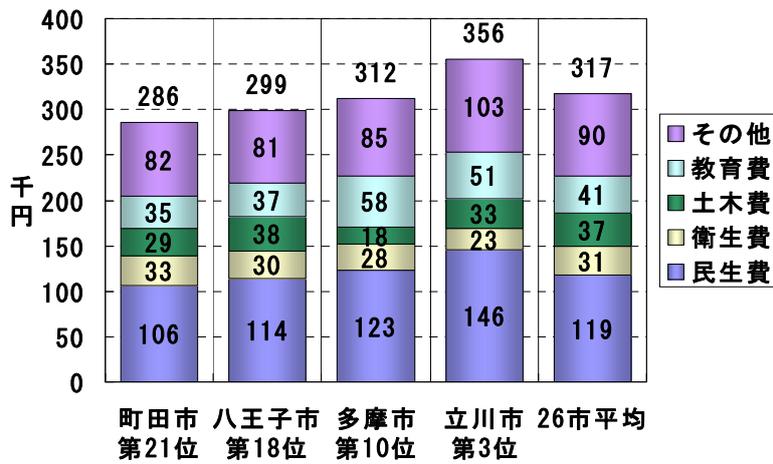


〈前年度との比較〉

・歳出：3.4%増
 ・「土木費」：10.5%減
 ・「民生費」：8.2%増
 〈2003年度との比較〉
 ・歳出：5.7%増
 ・「土木費」：27.9%減
 ・「民生費」：20.7%増

【出典】「決算カード」

②市民1人あたり目的別歳出 (No.8-2-11-2) 【他市比較】



民生費
 〈26市平均との比較〉
 ・10.8%少ない
 〈26市ランキング〉
 第1位：清瀬市 150
 第2位：武蔵村山市 148
 第3位：立川市 146
 (千円)

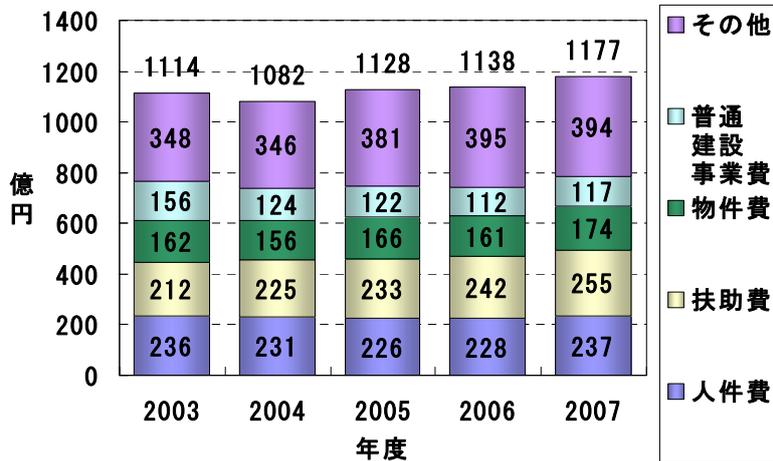
【注1】 グラフ中のランキングは、民生費を示す。

【時点】 2007年度

【出典】 「市町村財政状況調査結果」 東京都総務局行政部

(12) 性質別歳出

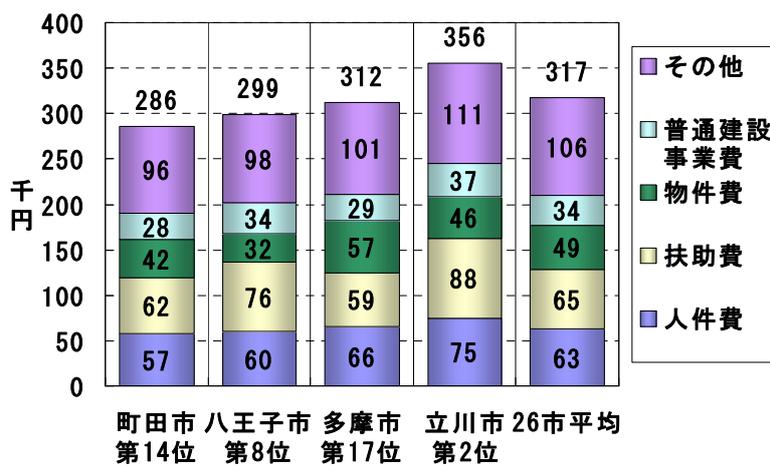
①性質別歳出 (No.8-2-12-1)



〈前年度との比較〉
 ・歳出：3.4%増
 ・「物件費」：7.9%増
 ・「扶助費」：5.4%増
 〈2003年度との比較〉
 ・歳出：5.7%増
 ・「普通建設事業費」：
 24.8%減
 ・「物件費」：7.1%増
 ・「扶助費」：20.6%増

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり性質別歳出 (No.8-2-12-2) 【他市比較】



扶助費
 〈26市平均との比較〉
 ・4.5%少ない
 〈26市ランキング〉
 第1位: 武蔵村山市 96
 第2位: 立川市 88
 第3位: 福生市 86
 (千円)

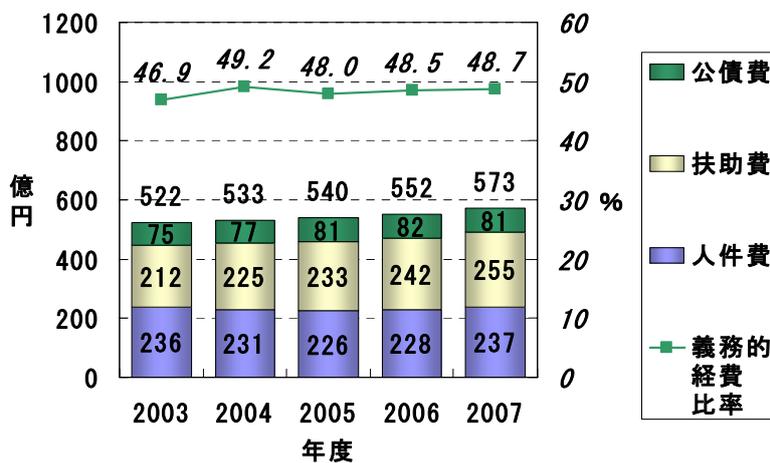
【注1】 グラフ中のランキングは、扶助費を示す。

【時点】 2007年度

【出典】 「市町村財政状況調査結果」 東京都総務局行政部

(13) 義務的経費

①義務的経費、義務的経費比率 (No.8-2-13-1)

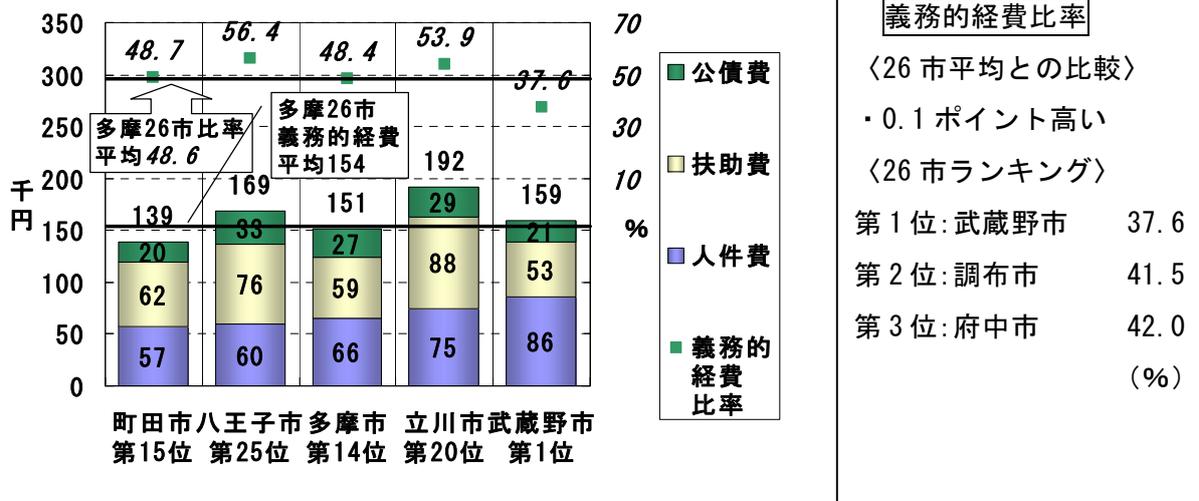


〈前年度との比較〉
 ・義務的経費：3.8%増
 ・「扶助費」：5.4%増
 ・義務的経費比率：0.2ポイント上昇
 〈2003年度との比較〉
 ・義務的経費：9.7%増
 ・「扶助費」：20.6%増
 ・義務的経費比率：1.8ポイント上昇

【注1】 義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【出典】 「決算カード」

②市民1人あたり義務的経費、義務的経費比率 (No.8-2-13-2) 【他市比較】



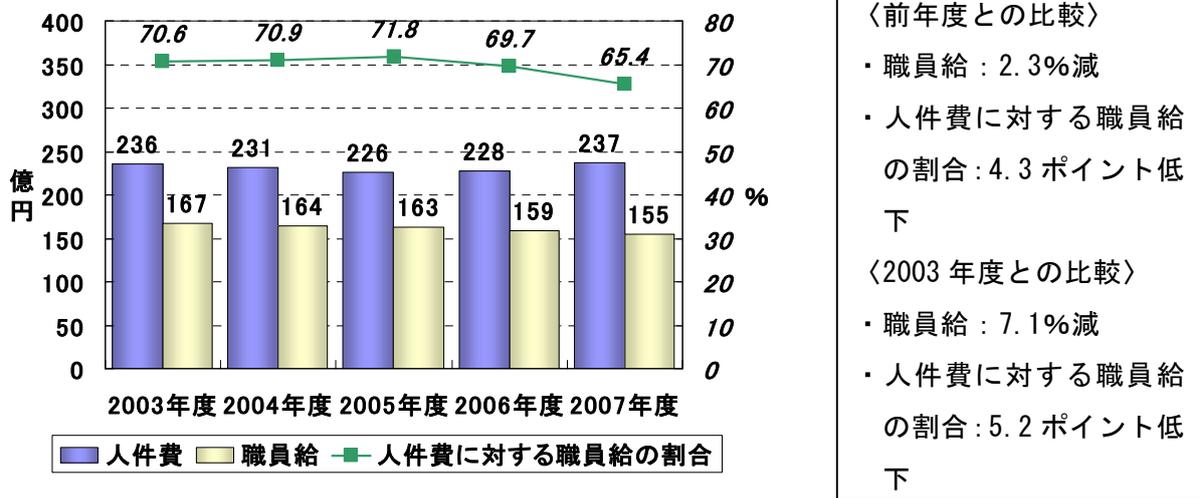
【注1】義務的経費比率とは、歳出に対する義務的経費の割合のことをいう。

【注2】このグラフの26市ランキングについては、義務的経費比率の小さい市から並べている。

【時点】2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

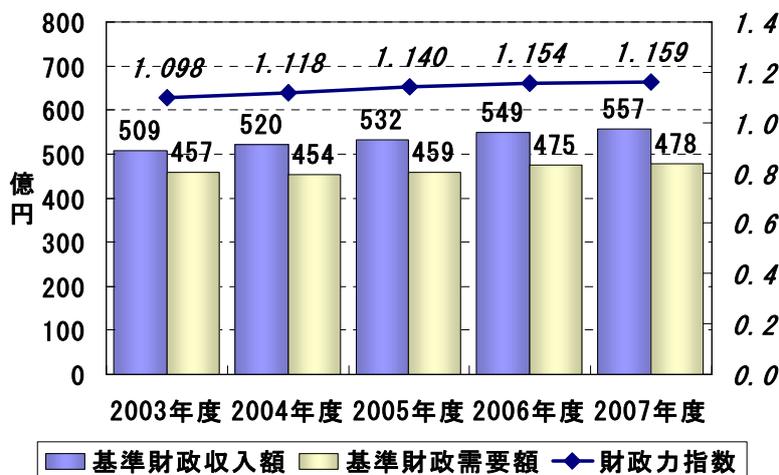
③人件費のうち職員給 (No.8-2-13-3)



【出典】「決算カード」

(14) 財政力指数

① 基準財政収入額、基準財政需要額、財政力指数 (No.8-2-14-1)



〈前年度との比較〉

・ 基準財政収入額 : 1.5% 増

・ 財政力指数 : 0.005 ポイント上昇

〈2003年度との比較〉

・ 基準財政収入額 : 9.5% 増

・ 財政力指数 : 0.061 ポイント上昇

【注 1】 財政力指数 : 「財政用語」 参照

【出典】 「決算カード」

② 財政力指数 (No.8-2-14-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 0.065 ポイント高い

〈26市ランキング〉

第1位 : 武蔵野市 1.650

第2位 : 調布市 1.348

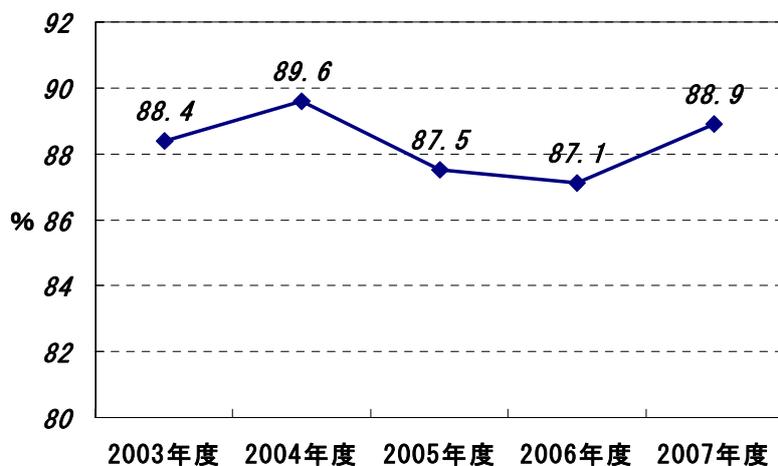
第3位 : 府中市 1.335

【時点】 2007年度

【出典】 「市町村財政状況調査結果」 東京都総務局行政部

(15) 経常収支比率

①経常収支比率 (No.8-2-15-1)



〈前年度との比較〉

・経常収支比率：1.8ポイント上昇

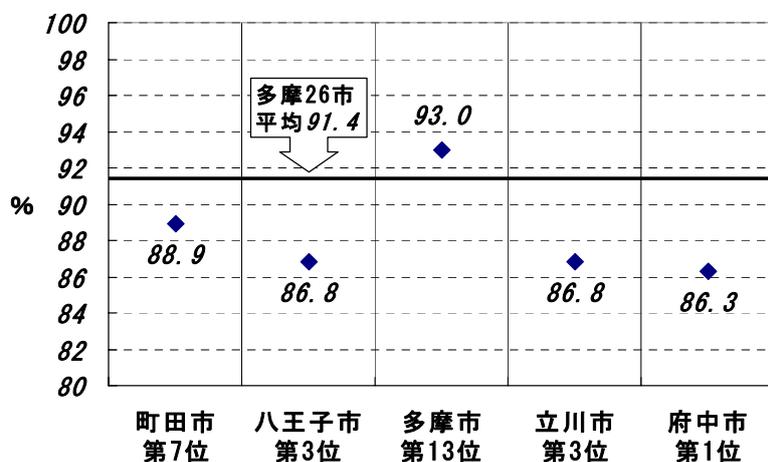
〈2003年度との比較〉

・経常収支比率：0.5ポイント上昇

【注 1】 経常収支比率：「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②経常収支比率 (No.8-2-15-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・2.5ポイント低い

〈26市ランキング〉

第1位：府中市 86.3

第2位：武蔵野市 86.4

第3位：八王子市 86.8

第3位：立川市 86.8

(%)

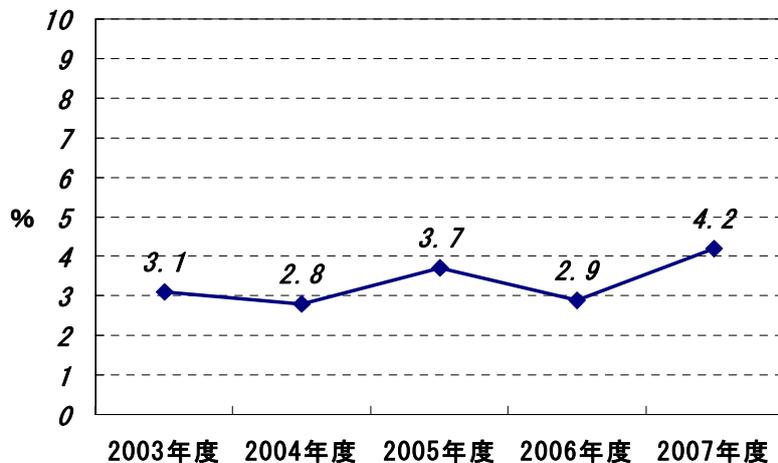
【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(16) 実質収支比率

①実質収支比率 (No.8-2-16-1)



〈前年度との比較〉

・ 1.3 ポイント上昇

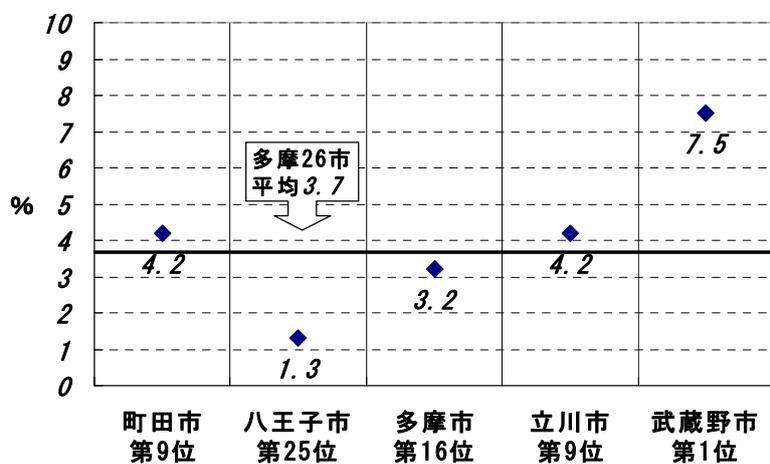
〈2003年度との比較〉

・ 1.1 ポイント上昇

【注 1】 実質収支比率：「財政用語」参照

【出典】「決算カード」

②実質収支比率 (No.8-2-16-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉

・ 0.5 ポイント高い

〈26市ランキング〉

第1位：武蔵野市 7.5

第2位：国分寺市 6.9

第3位：武蔵村山市 5.6

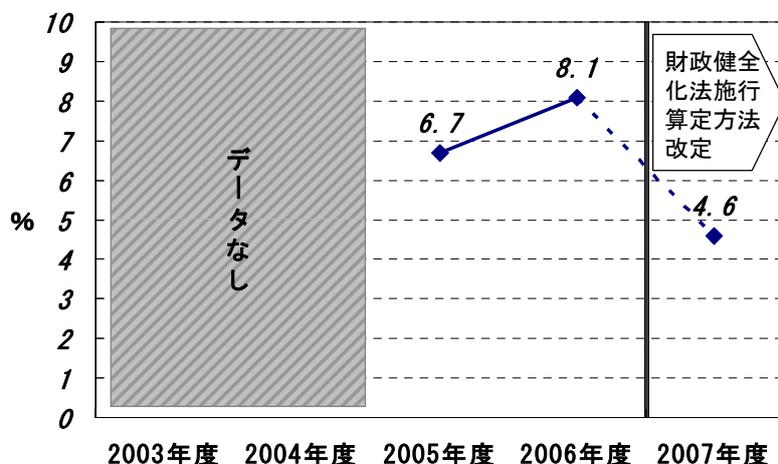
(%)

【時点】 2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(17) 実質公債費比率

①実質公債費比率 (No.8-2-17-1)



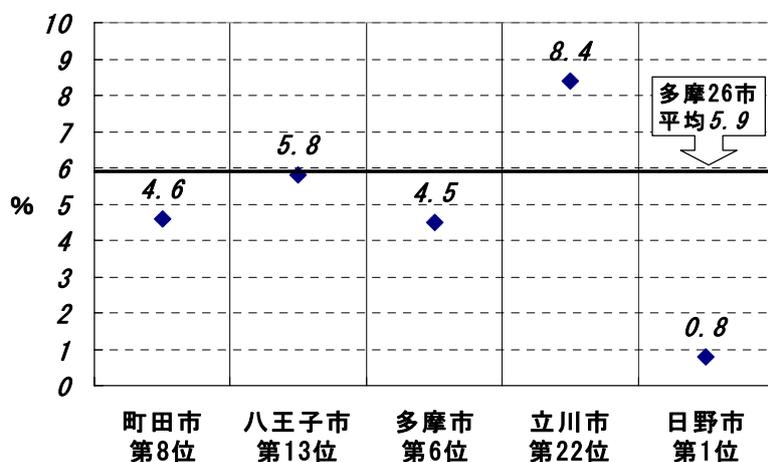
〈前年度との比較〉
 ・ 3.5 ポイント低下
 〈2005年度との比較〉
 ・ 2.1 ポイント低下

【注 1】 実質公債費比率：「財政用語」参照（2005年度から算定開始）

【注 2】 2007年度に算定方法を改定。

【出典】「決算カード」

②実質公債費比率 (No.8-2-17-2) 【他市比較】



〈26市平均との比較〉
 ・ 1.3 ポイント低い
 〈26市ランキング〉
 第1位：日野市 0.8
 第2位：武蔵村山市 1.6
 第3位：武蔵野市 3.1
 (%)

【注 1】 このグラフの26市ランキングについては、数値の小さい市から並べている。

【時点】 2007年度

【出典】「市町村財政状況調査結果」東京都総務局行政部

(参考) 財政用語

い	依存財源	自主財源以外のもので、国からの支出金、東京都からの支出金、市が起債する市債のことをいう。
け	経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。 人件費、扶助費、公債費等の毎年度支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源が、市税、普通地方交付税等の毎年度収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債、臨時財政対策債の合計額に占める割合のことをいう。
こ	個人均等割	町田市内に住んでいる者、事務所や家屋敷を持っている者に対する、所得金額にかかわらず定額課税。ただし、生活保護法による生活扶助を受けている者、障がい者・未成年者等で前年中の合計所得金額が125万円以下の者等は非課税となる。
さ	財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数。 地方交付税の算定から導かれる基準財政収入額を、基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。
	債務負担行為 翌年度以降支 出予定額	債務負担行為に基づいて翌年度以降に支払う額。 債務負担行為とは、数年にわたる建設工事等、複数年の支出義務を伴う案件について、その内容をあらかじめ予算に定めることをいう。
し	自主財源	自らの権限によって収入することができる財源。 市税、分担金及び負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のことをいう。
	実質収支比率	実質収支の標準財政規模に対する割合。 実質収支とは、その年度の歳入総額から歳出総額、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものをいう。
	実質公債費比 率	2005年度から導入された健全化判断比率のひとつ。「起債の協議を要する団体」と「許可を要する団体」とを判定する指標としても用いる。 地方債の元利償還金（公債費）とこれに準ずる経費の合計額が、標準財政規模に占める割合。
	将来にわたる 実質的な財政 負担	市債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額の合計額から、積立金現在高を差し引いたもの。 これを標準財政規模で割ると、経常的に収入される一般財源に対する負担の重さを計ることができる。
せ	税連動交付金	徴収の簡素化等の観点から、国や東京都が徴収し、交付金として市に配分されるもの。 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金のことをいう。
ひ	標準財政規模	地方交付税の算定結果によって計算される経常一般財源の規模。 このとき、市税は地方税法に定める標準税率をもって算定する。
ふ	分担金等	特定の市民が利用する行政サービスに対する負担。 分担金及び負担金（特定の事業に対するもの）、使用料（市の施設の利用に対するもの）、手数料（常に利用しない印鑑登録証明等の行政サービスに対するもの）のことをいう。

の語句は、用語解説中の別項で解説している。